

市政 7

2026

July

CITY GOVERNMENT

vol.75

■とっておき！美しい都市の景観……………3

「旧豊岡町役場庁舎」豊岡市（兵庫県）

■第96回全国市長会議……………6

■会長就任あいさつ……………10

■市長座談会……………12

酒蔵・酒造りを生かした地域活性

座談会出席市長●長岡市長・磯田達伸／半田市長・久世孝宏

吉岐市長・篠原一生／豊見城市長・徳元次人

司会・コーディネーター●中央大学名誉教授・細野助博

■市政ルポ 平塚市（神奈川県）……………20

持続可能な未来に向け加速する選ばれるまちづくり

子育て世帯の転入超過が続く「あったかひらつか」

■マイ・プライベート・タイム……………26

古代史への誘い

東広島市長●高垣廣徳

■わが市を語る……………28

◆若者が活躍する地域社会の実現に向けて

須賀川市長●大寺正晃

◆千年の歴史を感じ 未来を照らすまちへ

八幡市長●川田翔子

■これぞ！食のイチオシ 牧之原市（静岡県）……………32

■写真で見る都市の変遷〜今と昔の風景〜……………33

北斗市（北海道）



市政ルポ 平塚市（神奈川県）

平塚市長●落合克宏

特集

地域の課題解決を目的とした 戦略的企業誘致

「寄稿1」 地方創生から都市自治体の産業政策や企業誘致施策を考える 36

専修大学経済学部教授 ● 河藤佳彦

「寄稿2」 農業を核とした産業集積策「DEEP VALLEY」の取り組み 39

深谷市長 ● 小島 進

「寄稿3」 ごみ処理からGX企業誘致へ
（既存インフラを資源拠点に変える佐賀市のGX戦略） 42

佐賀市長 ● 坂井英隆

「寄稿4」 戦略的企業誘致による経済基盤の強化 45

宮崎市長 ● 清山知憲

動き

■ 世界の動き / 台湾情勢が東アジアの最重要課題に 拓殖大学客員教授 ● 名越健郎 48

■ 経済の動き / AI革命が塗り替える経済と産業の地図 名古屋外国語大学特任教授 ● 滝田洋一 50

■ 自治の動き / ふるさと住民登録制度への期待と法的位置付け 帝京大学名誉教授(法学博士)・パーミンガム大学名誉フェロー ● 内貴 滋 52

■ 都市のリスクマネジメント 54

災害福祉学会発足

跡見学園女子大学教授 ● 鍵屋 一

■ 時代を駆け抜けた偉人たち 56

駿東江原 江原素六④ 菜っ葉隊

作家 ● 出久根達郎

■ 全国市長会の動き 58

■ 市政読書室 63

■ 編集後記 64

第96回 全国市長会議



第96回全国市長会議（通常総会）を6月10日、ホテルニューオータニにおいて、634名の市区長の出席を得て開催した。

総会運営委員長の森・四日市市長の進行の下、会長の松井・広島市長があいさつを行い、次いで来賓の高市・内閣総理大臣および林・総務大臣からそれぞれ祝辞をいただいた。

次に、永年勤続功労者（12年勤続）34名、特別功労者（20年勤続）15名、永年勤続特別功労者（25年勤続）2名の表彰が行われ、被表彰者を代表し、神出・海南市長から謝辞が述べられた。

続いて、議事に入り、松井会長が議長となり、令和6年度全国市長会決算の報告および令和8年度予算承認が行われた。また、第1から第4分科会に付託審議した各支部提出議案について、各分科会委員長から順次審議経過および結果の報告があり、いずれも承認された。次に、決議案について第1号から第7号が一括上程され、「原油

価格高騰等を踏まえた地域経済対策の充実強化に関する決議」「人口減少への対応とデジタル社会の推進による新たな地方創生の実現に関する決議」「都市税財源の充実強化・地方分

権改革の推進に関する決議」「国土強靱化、防災・減災対策等の充実強化

に関する決議」「能登半島地震及び豪雨災害からの復旧・復興に関する決議」「東日本大震災からの復興及び福島第一原子力発電所事故からの復興等に関する決議」「参議院議員選挙制度改革に関する決議」をいずれも原案のとおり決定した。

次いで、役員改選に入り、正副会長候補者選考委員会座長の原田・恵庭市長の報告のとおり、会長（任期2年）に松井・広島市長および副会長（任期1年）に前田・滝川市長、内館・盛岡市長、西行・福井市長、吉田・本庄市長、山下・笛吹市長、染谷・島田市長、森・四日市市長、小椋・東近江市長、神出・海南市長、井原・柳井市長、野志・松山市長、本坊・南さつま市長を選出したほか、理事、評議員、監事を選任した。

新正副会長から就任あいさつ、旧役員を代表して野田・東大阪市長から退任あいさつが行われ、通常総会は閉会した。

なお、全国市長会議の運営については、総会運営委員（原田・恵庭市長、山田・名取市長、藤井・富山市長、富岡・高崎市長、森・四日市市長、岡田・加古川市長、伊達・境港市長、大西・高松市長、大西・熊本市長）が行った。

開会あいさつ



会長の松井・広島市長

来賓祝辞



高市・内閣総理大臣祝辞



林・総務大臣祝辞

総会運営委員



総会運営委員長として会議の進行に当たった
森・四日市市長



原田・恵庭市長



山田・名取市長



藤井・富山市長



富岡・高崎市長



岡田・加古川市長



伊達・堺港市長



大西・高松市長



大西・熊本市長

表彰



永年勤続功労表彰市長を代表して表彰を受ける山下・田原市長



特別功労表彰を受ける内谷・長井市長



特別功労表彰を受ける桜井・小矢部市長



特別功労表彰を受ける牛越・大町市長



特別功労表彰を受ける渡部・東村山市長



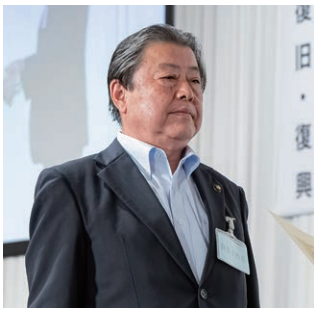
特別功労表彰を受ける成澤・文京区長



特別功労表彰を受ける坂本・板橋区長



特別功労表彰を受ける頼高・蕨市長



特別功労表彰を受ける星野・我孫子市長



特別功労表彰を受ける堀内・富士吉田市長



特別功労表彰を受ける齊藤・熱海市長



特別功労表彰を受ける酒井・丹波篠山市長



特別功労表彰を受ける平谷・尾道市長



特別功労表彰を受ける大西・高松市長



永年勤続特別功労表彰を受ける上田・大和郡山市長



永年勤続特別功労表彰を受ける神出・海南市長



被表彰市長を代表してあいさつする神出・海南市長



各支部提出議案審議経過および結果報告



第1分科会委員長の伊東・倉敷市長



第2分科会委員長の岡村・大府市長



第3分科会委員長の渡部・東村山市長



第4分科会委員長の菅原・気仙沼市長

決議案審議



会長の松井・広島市長



正副会長候補者選考委員会座長の原田・恵庭市長



会長：松井・広島市長



副会長：前田・滝川市長



副会長：内館・盛岡市長



副会長：西行・福井市長



副会長：吉田・本庄市長



副会長：山下・笛吹市長



副会長：染谷・鳥田市長



副会長：森・四日市市長



副会長：小椋・東近江市長



副会長：神出・海南市長



副会長：井原・柳井市長



副会長：野志・松山市長



副会長：本坊・南さつま市長



旧役員を代表してあいさつをする野田・東大阪市長

全国市長会 会長就任あいさつ

対等・協力のもとで切り拓く地方の未来に向けて

全国市長会会長・広島市長

松井一實



はじめに

去る6月10日に開催された第96回全国市長会議通常総会におきまして、全国市長会会長として引き続きその任に当たることとなりました。まずもって、前任期において私を支え、共に歩んでくださった全国の市区長の皆様に対し、心から深く感謝申し上げます。

私たち都市自治体は、住民に最も身近な行政機関であり、住民の生命と財産を守り豊かな生活を送れるようにするという重大な責務を担うとともに、激甚化・頻発化する自然災害や人口減少、地域経済の停滞など、単独の都市自治体だけでは対処できない様々な課題に直面しています。

こうした中、都市自治体に求められる役割は一層多様化・高度化しており、地域の実情を踏まえた的確かつ柔軟な対応が、これまで

以上に重要となっています。

このような状況の中で重ねてこの重責を担うこととなり、身の引き締まる思いであります。全国の市区長の皆様と連携しつつ、課題解決に全力で取り組んでまいりる所存であり、引き続き一層のお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

「上下・主従」から「対等・協力」に

今日、我が国は、緊迫し、予断を許さない国際情勢の中で、製造業や医療現場の要となる石油化学原料の安定的な調達、さらには産業全体を支えるエネルギーの確保が強く懸念されています。加えて、物価高が続く大変厳しい国内情勢の中で、「給付付き税額控除」や「食料品の消費税率ゼロ」を含めた社会保障と税の一体改革など、国民生活に直結する重要な制度見直しが急速に進められており、我が

国は、大きな転換期を迎えています。

さらに、人口減少は我々都市自治体にとって、その存立基盤を揺るがしかねない重要な課題であります。高市内閣においては、「我が国最大の問題は人口減少である」との認識の下、「人口戦略本部」を設置するとともに、地方が持つ伸び代をいかし、国民の暮らしと安全を守るため、「地域未来戦略本部」が新設されました。こうした潮流を的確に捉え、人口減少対策や東京一極集中の是正に向けた着実な歩みを積み重ねていく必要があると考えています。

このような状況下であって、安心して暮らせる地域社会を支える都市自治体の役割は一層重要性を増しています。その役割を十分に果たすためには、都市自治体が主体的かつ機動的に政策を展開できる環境整備が不可欠であります。しかしながら、「いわゆる給食無償化」への対応に見られるように、地方の意見が十分に反映されないまま政策形成が進められるなど、国と地方の関係のあり方が改めて問われています。

このため、国と地方の関係を「上下・主従」関係から「対等・協力」関係へと転換し、地方に関する重要な施策については、政策の企画段階から実施段階に至るまで地方の声が的確に反映される仕組みの構築が不可欠であります。併せて、国の政策目的と都市自治体の現場運営が調和する制度設計の実現に向けて、積極的に提言してまいります。

地方分権の深化

― 未来を切り拓くために

農業国家から工業国家への転換を目指し、「中央集権」を推し進めてきた我が国は、成熟期となり、人口減少社会を迎える中で、これまでの繁栄を持続させるため、中央に集中する権限を地方へと分散してきました。

しかしながら、「地方分権一括法」が2000年に施行されてから四半世紀が経過し、また、地方創生の取組が本格化し10年以上が経ちますが、その成果が十分に上がっているとは言い難い現状にあることを踏まえれば、地域の実情に即して主体的に課題解決に取り組むことができる地方分権の更なる深化こそが、我が国の未来を切り拓く鍵であると確信しています。

その実現のためには、これまで以上に、地域の実情を最もよく知る私たち市区長が連携を強化し、都市自治体同士が競い合うだけでなく、協調し補い合いながら、それぞれの判断で主体的に政策を進められる環境を整えていく必要があると考えています。

こうした考えの下、私はこれまで、現場の実情を丁寧に伝え、理解を得ることに重点を置いた上で国への要望を行ってまいりました。真の地方分権・真の地方創生の実現に向けた強固な歩みを進めていくために、日本最大の政策団体である全国市長会が、国にとって現

場を知る信頼できるパートナーとして認識されるよう対応していきたいと考えています。

また、本年1月には第34次地方制度調査会が発足し、私も全国市長会会長の立場で委員として参画しています。国・都道府県・市町村間の役割分担や大都市地域における行政体制を中心に調査審議が進められており、今後、約1年半をかけて様々な検討や議論を経て、答申として取りまとめられる予定です。同調査会において丁寧な検討が進められるよう、市区長の皆様の様々な声を把握し、同調査会にしっかりと届けていきたいと考えています。

結びに

都市自治体にはなお多くの課題が山積してありますが、日本最大の政策団体である全国市長会の市区長が一致団結し、それぞれの強みを最大限に発揮するとともに知恵を結集することで、必ずやこれらの困難を乗り越えることができるものと確信しています。

国と地方が信頼で結ばれ、互いの強みをいかし合う関係を次の世代へと確実に引き継ぐため、今後とも国と地方の橋渡し役を果たしてまいります。

引き続き、都市自治体の代表として、先頭に立って取り組んでまいりますので、市区長各位におかれましては、なお一層の御理解と御支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

酒蔵・酒造りを生かした地域活性



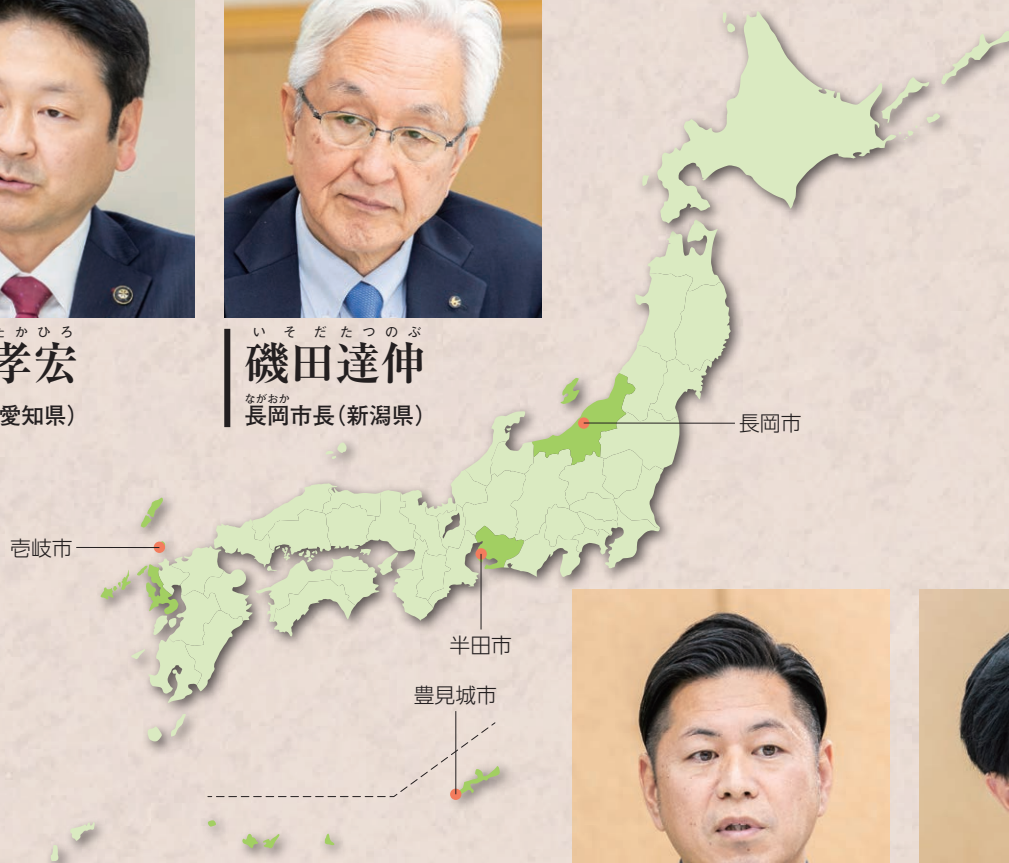
くぜ たかひろ
久世孝宏

はんだ
半田市長(愛知県)



いそ たつ のぶ
磯田達伸

ながおか
長岡市長(新潟県)



司会・コーディネーター

ほ その すけひろ
細野 助博

中央大学名誉教授



とくもと つぐと
徳元次人

とみぐすく
豊見城市長(沖縄県)



し の はら いっせい
篠原一生

いき
吉岐市長(長崎県)

500年以上前に原型が確立したといわれるわが国の「伝統的造り」。各地の気候風土に応じて発展し、日本酒、焼酎、泡盛などの製造に伝承され、地場産業として地域経済の一翼を担ってきました。また、祭事や婚礼といった日本の社会文化的行事も支えてきました。令和6年12月、このような「伝統的造り」がユネスコ無形文化遺産に登録されたことから、伝統的な手法で造られた日本酒、焼酎、泡盛などの各種製品や、酒蔵・酒造りを生かした地域活性の取り組みは、より注目を集めています。

座談会では、酒の産地として、伝統的な酒造りを生かした地域活性化を進めてきた磯田・長岡市長、久世・半田市長、篠原・吉岐市長、徳元・豊見城市長にお集まりいただき、各都市で造られる酒や酒蔵の歴史、それらを生かした地域振興、インバウンド誘客をはじめ、海外に目を向けた取り組みの重要性などについて、幅広く語っていただきます。

(本文中の役職名・敬称は一部省略しています)

長い歴史を持つ各地の酒造り

長野

令和6年に「伝統的・酒造り」がユネスコ無形文化遺産に登録されたことで、日本酒、焼酎、泡盛の国際的な知名度も高まり、同時に国内でも注目され出してきました。それでは各都市のお酒や酒蔵の歴史、特徴などについてお聞かせください。



磯田

良質な米と水に恵まれるなど、酒造りに適した環境を持つ長岡市には、新潟県内で最多、全国でも京都市に次いで2番目に多い16もの酒蔵があります。特に日本酒をはじめとした醸造蔵が集中して立地しているのが「撰田屋」地域です。かつて、江戸時代に、上野寛永寺の御領地として醸造業が盛んだった地域で、今でも五つの蔵が日本酒などの醸造を続けています。

長岡市の特徴の一つは、日本酒の産地として、地元のお酒を楽しむ場や機会を数多く用意していることです。利き酒を楽しむ施設も方々にあることに加え、各酒蔵が行う蔵見学・蔵開きなどを含め、1年を通じてさまざまなイベントが展開されています。中でも、市内最大の日本酒イベントといえば、市内の酒蔵が集結し、約60種類の日本酒を味わえる「越後長岡酒の陣」。年々、認知度が向上し、入場チケットが早期完売されるだけでなく、県外来場者も増え続けています。

近年は、発酵・醸造のまちという地域特性を生かして、産官学金の連携の下、バイオテクノロジーを用いて、地域循環型の社会をつくり上げる「バイオコミュニティ」の形成にも注力しています。その一環で、日本酒製造で生じる酒かすの新たな用途展開に向けたプロジェクトも進められています。

久世 良質な水と豊かな穀倉地帯、そして江戸と結ばれた海運の発達を背景に、半田の醸造・発酵文化は、江戸時代に日本酒造りを起



点として大きく発展しました。最盛期には知多半島全体で200軒以上の酒蔵があったといわれています。やがて、半田の酒造りは、酢・豆みそ・たまりじょうゆなど、多様な醸造産業へと広がりました。特に酒かすを原料に、半田で量産化された「かす酢」は、江戸で広く受け入れられ、江戸前ずしの発展を支えたともいわれています。

半田でも、祭礼や人寄せの場では郷土ずしとして「箱ずし」が親しまれてきたほか、明治時代にはカブトビールの醸造や、後の敷島製パンにもつながる製粉・小麦加工への挑戦など、酒造りの発展を基盤として、実に多様な食文化が育まれてきました。

「撰田屋」地域を 官民一体でもり立てようと 歴史ある醸造蔵を活用した 観光拠点を整備しました。



磯田 達伸
長岡市長(新潟県)

醸造業と海運業による繁栄は、今でも半田運河周辺の町並みや、10地区31の山車が登場する「春の山車祭り」などの祭礼文化にも受け継がれています。そうした環境の中で、現在、「中埜酒造」「伊東合資」「盛田金しゃち酒造」の三つの酒蔵が市内で醸造を続けています。酒の博物

館を設けたり、昔の酒蔵建物群を改装して食の複合施設を開業したりするなど、それぞれ酒造りだけでなく、地域のにぎわい創出や観光振興にも貢献されています。

篠原 杵岐市は朝鮮半島と九州本土の間の玄界灘に浮かぶ島で、古代からアジア大陸と日本を結ぶ文化交流の要衝地でした。魏志倭人伝に「一支国」として紹介されるなど歴史が古く、その王都の遺跡とされる国指定特別史跡「原の辻遺跡」をはじめ、さまざまな歴史遺産が現存しています。

島でありながら、長崎県で2番目に広い穀倉地を抱え、昔から米や麦が多く取れてきた地域です。16世紀には、中国から伝わった蒸留技術を生かし、余った麦を原料に焼酎を生み出したことから、麦焼酎発祥の地ともいわれます。明治時代には55もの蔵元がありましたが、その後、免許制の導入に伴って統合が進み、現在は七つの蔵が焼酎造りを行っています。大麦が3分の2、米こうじが3分の1の比率による独特の製法により、麦の香りと米こうじの柔らかな甘み、そして深い味わいが特徴で、仕込み水には、ミネラル豊富な地下水を使用しています。いずれの蔵も伝統の製法を守りながら、時代に合わせて毎年、新商品を販売するなど、独自の個性やおいしさを追求した焼酎造りを進めています。

徳元 豊見城市は平成14年に村から市へという形で、市制施行したまちです。那覇市のベッタタウンとして発展し、近年は、市区別の年少



令和2年に撰田屋地域に開設した観光交流拠点施設「旧機那サフラン酒製造本舗・米蔵」(長岡市)

人口比率が全国一となるなど、まちは活気にあふれています。

この豊見城市唯一の泡盛の蔵元が、昭和24年に創業した「忠孝酒造」です。泡盛の熟成に用いるかめも自社で製造するなど、こだわりの泡盛造りを行っています。製造する泡盛の品質も高く、世界最高峰の酒類品評会「IWS C」において、2年連続で最高金賞を受賞したほか、焼酎部門の最優秀生産者に贈られる「Shochu Producer Trophy」を受賞するなど、世界から高く評価されています。

この忠孝酒造は、平成23年、泡盛工場やかめ



半田の醸造は地域の暮らしや
景観、祭礼、食文化を育み
まちの成り立ちを形づくってきた
歴史文化です。

久世 孝宏
半田市長(愛知県)

造りの工程を見学できる酒蔵見学施設「くうーすの杜 忠孝蔵」を開設しました。特にこの施設で注目を集めているのが「CHUKO 月あかり」という、酒蔵代表が自ら案内人を務める完全予約制の体験ツアーです。価格は1人3万円と高額ですが、酒蔵見学に加えて、施設内にあ

る専門のバーカウンターで多種多様な泡盛のテイスティングを体験できます。参加者の8割は9割が本州からの宿泊を伴う観光客で、最近ではツアー会社を通じて、インバウンド客からの問い合わせも少しずつ増えていると聞いています。

酒蔵と連携した地域づくり

細野 各市では、酒蔵との連携の下、どのような酒を生かした地域振興に取り組みられていますか。

磯田 長岡市では、日本酒やみそ、しょうゆなどの蔵元が集中して立地する撰田屋地域を官民一体でもり立てようと、国の登録有形文化財に指定された「旧機那サフラン酒製造本舗」の土地と建造物を取得した上で、令和2年に観光交流拠点施設「米蔵」を開設しました。さらに昨年は、JR東日本の観光列車「越乃Shu*Kura」と連携し、長岡市の日本酒と食を楽しめる特別列車「撰田屋Shu*Kura」が運行され、県外から多くの鉄道ファンや日本酒ファンに来訪いただきました。本年度は、短期間の来訪にとどまらず、年間を通じた継続的な来訪につなげていくことを目指して、市内の酒蔵や利き酒施設、日本酒イベントなどを巡る周遊促進キャンペーンも実施予定です。

篠原 壱岐焼酎の強みは、各蔵元が競合関係を超えて、壱岐焼酎委員会や壱岐酒造協同組合の下で結束する団結力にあります。これまで、7蔵連携の下、市内外でイベントを開催したり、



江戸期以来、醸造業で栄えた半田運河周辺。今も黒板囲いの蔵が立ち並ぶ(半田市)

国税庁の事業の採択を受けて「壱岐焼酎酒蔵ツーリズム」を実施したりするなど、焼酎の振興や地域活性に取り組みられました。

一方で、行政としては、さまざまなチャンネルを使って壱岐焼酎のPRに努めています。中でも積極的に活用しているのが、「エンゲージメントパートナー」制度です。壱岐市に共感や愛着を持つ企業・団体が、それぞれの強みを持ち寄り、壱岐市の発展に貢献していただく共創の仕組みですが、壱岐市では63社に及ぶパートナー企業などに対し、壱岐焼酎の利用促進の働きかけなどを行ってきました。その成果とし

国税庁からのGI指定を 生かし、フランスを中心に 壱岐焼酎の新たな販路開拓に 取り組んでいます。



篠原 一生
壱岐市長(長崎県)

て、社内食堂で「焼酎フェア」を開催し、壱岐焼酎の認知度向上に努力いただいたり、自社の贈答品として壱岐焼酎を活用していただいたりと、さまざまなパートナーが壱岐焼酎を用いた地域振興策を進めています。

久世 半田市では、地域に根付いた醸造文化を

単なる産業遺産としてではなく、地域の暮らしや景観、祭礼、食文化を育みながら、まちの成り立ちそのものを形づくってきた歴史文化として捉えています。市ではこの大事な地域資源をトータルで売り出していきたいと、各醸造蔵などとも連携しながら、さまざまな媒体でPRを進めているほか、毎年、半田運河周辺を会場に、みそやしょうゆの仕込み体験や、発酵について楽しむことができるイベント「半田運河発酵マルシェ」も開催しています。

徳元 豊見城市は泡盛の蔵元は忠孝酒造のみですが、大手ビールメーカーのオリオンビールも本社を構え、事業展開されています。一昨年には、同社の探究活動支援事業の一環として、市内の中学生を対象に、「豊見城市の魅力を生かした新たなドリンク開発」などをテーマとした授業が行われました。生徒たちは、同社社員をサポートを得ながら、グループで意見を出し合い、商品開発のアイデアを発表するなどしました。このような実社会を意識した学びを通して、生徒たちは地元の食材・産品への理解を深めることができたと 생각합니다。

久世 半田市でも文化の継承に向けて、子どもたちへの教育に力を入れています。幸い、市内には醸造や発酵の歴史文化に触れられる施設が多数あります。「半田市立博物館」では、酢醸造用具としては国内唯一の重要有形民俗文化財323点が展示されているなど、子どもたちが半田の醸造文化や産業の歴史を実物資料から学ぶことができる環境が整っています。この



毎年、7月1日(壱岐焼酎の日)には7蔵連携の乾杯イベントを開催(壱岐市)

ような環境を生かして、市内全小学校の3年生は、郷土学習の一環で、同博物館などの見学や、郷土読本を基にした地域学習を行います。こうした学びや体験を通じて、子どもたちが地域への理解と愛着を深め、自分たちのまちに誇りを持つことが、次世代への歴史文化継承の土台になるものと考えています。

酒蔵の新たな挑戦

細野 酒造業の持続的な発展に向けて、酒蔵も時代に合わせた新たなチャレンジが必要になってきていると思いますが、いかがでしょうか。



徳元 次人
豊見城市長(沖縄県)

今後の観光は「量よりも質」
すなわち集客だけでなく
付加価値の高いものへ
転換させる必要があります。

徳元 豊見城市では、令和5年から忠孝酒造、漁業者、そして市が連携して、「海底熟成泡盛プロジェクト」を進めています。海底に貯蔵すると、特有の温度・湿度・水圧・波の振動などにより、泡盛は短期間で熟成して深い味わいに変化します。さらに意義深いのは、熟成後に製

品を販売するだけでなく、その売り上げの一部をサンゴの保護活動などへ寄付することで、SDGs達成に向けた取り組みとしても注目を集めています。

磯田 長岡市内の酒蔵でも新しい動きが出てきています。国内外の金融業界で活躍し、酒造業界へ転身した女性が、創業から160年以上の歴史を持つ酒蔵を事業承継した「葵酒造」がその代表です。メンバーは全員30代の移住者で、デザインやマーケティングなど独自の専門性を生かして、ブランド構築や販路開拓まで一体的に取り組んでいます。従来の酒造業の枠にとどまらず、料理に合うお酒をコンセプト別に小ロットで生産し、契約レストランなどに卸す形で、希少性や付加価値を高めているところに特徴があります。また、老舗の酒蔵も、ジンの製造販売に参入したり、クラフトビールの製造・販売を始めていたりしています。

篠原 豊岐市の酒蔵も、時代に合わせた新たな挑戦を進めています。焼酎離れが進む中で、およそ30年前まで行っていた日本酒造りに再チャレンジし、各種の品評会で高い評価を得ている焼酎酒蔵もあります。また、麦焼酎造りに使う白こうじを使用して、地元の魚料理に合うビール造りにチャレンジしているクラフトビール醸造所もあります。

久世 市内の酒蔵の一つ「伊東合資」は、江戸時代に創業し、かつて全国に名が知られた、歴史ある酒蔵です。日本酒需要低迷の中、平成12年に一度廃業したものの、その子孫の方が令和3



海底に貯蔵した泡盛。引き揚げ作業には徳元市長も参加(豊見城市)

年に土地や建物を買戻して復活しました。以来、生産者と連携して、地元産の酒米を原料に使うなど、製品にストーリー性を持たせたこだわりの酒造りを行うとともに、若い感性を生かして、敷地内では、自社のお酒と地域の食を楽しむ「合資横丁」も営業しています。また、「亀崎酒蔵祭」などの日本酒イベントも展開していますが、多くの人でにぎわっています。

海外にも目を向ける

細野 お酒という地域資源を有効に活用し、高い経済効果を生むためには、海外に目を向ける

ことも必要です。インバウンド誘客や海外への販路開拓などに関する取り組み、展望などについてお話しください。

篠原 杵岐焼酎は、平成7年に地理的表示（GI）の指定を国税庁から受けました。GIとは、特定の地域で長年培われた特色のある産品の名称を国が保護する制度で、生産者・消費者の利益保護、地域ブランドの確立などのメリットがあります。日本では欧州連合（EU）との経済連携協定により、GI産品の相互保護が

行われていることから、特にヨーロッパに進出する際には製品の品質を保証するために極めて有効で、現地の消費者にも受け入れられてもらいやすくなります。特にお酒は、製品にまつわるストーリーや、産地の気候風土（テロワール）がことさら重視されるため、その価値を守り、証明する上で重要な制度だと考えています。

このGI指定を生かし、杵岐市が新たな販路開拓先として期待しているのがフランスです。

この国では毎年日本酒類のコンクール「Kura Master」が開催されていますが、一昨年、その審査を務めるソムリエやバーテンダーらが鹿児島県・熊本県・長崎県の酒蔵を巡るツアーを行った際に、杵岐市にも訪問いただき、酒蔵見学や試飲会を行ったことで、つながりができました。GI効果がどれほどのものだったかは分かりませんが、「Kura Master 2025 本格焼酎・泡盛コンクール」において、杵岐焼酎の製品が「たる貯蔵部門」「麦焼酎部門」で金賞を受賞したことに加えて、フランスのディジョン市で開催された「国際ガストロノミー展」でも高評価を受けました。

磯田 インバウンドを含め、観光客に支持される観光地となるためには、お酒はもちろんのこと、地元食材を使った料理を提供する「産地地消」のおもてなしも重要になります。加えて、六次産業化を含め、魅力的な加工品開発も大切になってきます。さらに言えば、そもそも本日のテーマである日本酒をはじめとした醸造は、



要となる微生物を含め、地域の気候風土がつくり上げ、育んできた独自の地域資源です。さらに、健康という観点においても、みそ、しょうゆ、漬物、酒かすなどの発酵食は魅力があります。こうした点をしっかりとストーリーを交えて国内外に発信することが大切だと思います。

久世 半田市では、インバウンドを対象にしたモニターツアーの造成などに取り組んできました。まだ地域として受け入れ環境を十分に整備できておらず、課題があるのも事実ですが、





細野 助博
中央大学名誉教授

今後は、量よりも質を重視し、外国人富裕層をターゲットにした観光地づくりにもチャレンジして、コアなファンをつくらせていきたいと考えています。そのためにも、この地域でしか味わえない体験型コンテンツを充実させるとともに、商工会議所の醸造部会とも連携しながら、醸造・発酵のまちとしてのストーリーをうまく整理して、発信していきたいです。

徳元 沖縄県全体の観光入域客数は1000万人を超え、今や1200万人が目値となつていきます。しかし、私は大事なのは人数ではないと思っています。地域経済を活性化するためには、観光客1人当たりの消費額を上げて、市の観光収入を高めていく必要がありますが、沖縄県の観光収入は決して高くありません。沖縄県は観光入域客数こそ、ハワイとそれほど変わりませんが、観光収入はハワイに大きく水をあけられているのが実態です。今後の観光は、量よりも質、すなわち集客だけでなく、付加価値の高いものへと転換させていく必要があると思

います。

細野 忠孝酒造の製品が、「IWSC」で2年連続、最高金賞を受賞したことで、海外からの注目度も高まっているのではないですか。

徳元 IWSC自体の知名度が高いことから、インバウンド客からも「すごい」と称賛されることもあるようです。輸出に関する直接の問い合わせはまだないようですが、受賞を通じて「忠孝ブランド」の確立につながったことで、国際市場も見据えた、今後のさらなる発展が楽しみです。

篠原 観光誘客で成果を上げるためには、自治体の広域連携も重要です。例えば、「焼酎」や「城」など、特定の分野・テーマに特化したブランドを持つ市同士が連携して、素材の磨き上げや、情報発信などに取り組む。こうした連携事業も九州市長会で検討が進んでいます。また、多くのインバウンド客が東京・京都・大阪の「ゴールデンルート」を訪問する中で、一昨年には、兵庫県以西の西日本エリアに観光客呼び込もうと、官民組織「西のゴールデンルートアライアンス」が発足し、壱岐市も参画しました。以来、付加価値の高い旅行者や欧米豪旅行者の誘客促進に向けて、西日本・九州の自治体と一体となって、観光資源を広域的な周遊ルートとして発信する取り組みなどを進めています。

細野 お酒は地域経済を活性化させるためのキラーコンテンツだと私は考えています。この魅力的なコンテンツを十分に生かして、地域を



豊かにするために、国内外の観光客には「このまちにぜひ行ってみたい」という憧れを感じさせ、かつ地元の人たちには地域への誇りを感じてもらおう。そうしたストーリーづくりやマーケティングがいかに大切か、本日の座談会を通して、改めて実感しました。

これからも、市内の酒蔵をはじめ、関係者と連携して、酒蔵やお酒を活用した地域活性化に取り組んでいただきたいと思います。本日は、ありがとうございます。

(令和8年4月7日、全国都市会館にて開催)

本コーナーは隔月掲載となります。次回は9月号に掲載予定です。

持続可能な未来に向け加速する選ばれるまちづくり 子育て世帯の転入超過が続く「あつたかひらつか」

近代都市としての成長を促進 農・水・商・工の総合力

東京都心部からは約60km（JR東海道本線・普通電車で東京駅から約60分）、県都・横浜市中心部からは約33km（同・横浜駅から約30分）と交通至便な平塚市。その近代都市とし



旧東海道沿いの江戸側入り口に設けられた平塚宿・江戸見附跡。旧平塚宿・歴史散歩のスタート地点としても親しまれている

ての成り立ちには、周知の通り、近世における東海道五十三次の7番目の宿場町「平塚宿」が一つの基盤となっている。

宿場を形成していた当時の旧東海道は、現在、市域を東西に横断する東海道本線より約200m北側を並行している。日本三大七夕祭りの一つ「湘南ひらつか七夕まつり」において、平塚駅に近い「紅谷パールロード」と共にメイン会場となる「湘南スターモール」は、この旧東海道沿いに延びている。

さらに、旧東海道から約300m北上すると、市役所本庁舎の手前を、現東海道（国道1号）が、旧東海道や東海道本線と並行して東西に走っている。

このように平塚宿時代の町割りを一つの基盤としながらも、近代以降の平塚市エリアを構成してきた要素は、非常に多岐にわたる。

市制施行以前の旧平塚町時代から発展した平塚宿エリアおよび平塚駅周辺エリア

おちあいかつひろ
落合克宏
平塚市長



と、相模湾に面し、漁業および河川を活用した物流の集散地として近世・近代に大いににぎわった須賀港とその周辺地区。さらに、相模川・金目川流域の平野とそれを取り囲む丘陵地に現在も広がる農業地帯、軍需産業を中心にした明治・大正・昭和初期に市域各所で構築され、今も技術が生かされている工業地帯などにより構成されてきた。

その様相は、時代の変遷で産業的規模の大きさのバランスを変えながらも、現在ま



「ひらつかタマ三郎漁港」と総称される「須賀港」と「新港」のうち、須賀港は江戸幕府公認七湊の一つ。相模川を利した物流拠点でもあった



山中湖を水源とする相模川。平塚市と茅ヶ崎市の間に開いた河口部で相模湾に注ぐ風景は雄大だ



令和7年で40年目を迎えた平塚市と東海大学の「交流協定」。記念事業の一環として「ひらつかタマ三郎漁港（須賀港）」で学生たちによる壁画制作を実施

で継承されている。農・水・商・工業が同居しながら地域経済を形成し、多様な顔を持つ現代都市を現出させている。

平塚市を地勢的に見れば、神奈川県ほぼ中央部にある「相模平野」南部に位置しており、市域東側に隣接する茅ヶ崎市や寒川町などの境界は相模川が担っている。また、市域北側には丹沢・大山山塊が、西側には富士山および箱根連山が遠望され、南側は相模湾に面している。

東京や横浜との至便な交通環境などと併せ、このように豊かな自然環境と都市的環境がほどよく調和していることも、平塚市の魅力と特色を示している。民間デベロッパーやシンクタンクなどが主



明治40年建築「旧横浜ゴム平塚製造所記念館（国登録有形文化財）」。日本火薬製造株式会社が建て、後に海軍火薬廠、横浜ゴム株式会社が所有。現在は平塚市が所有

催する「住みたい街ランキング」などで、平塚市がしばしば上位に位置付けられるのも納得できる。

平塚市が旧平塚町から単独市制を施行したのは、昭和7（1932）年4月1日とかなり早い。これは神奈川県内の主要都市として近代以降に特に大きく発展した、横浜市・横須賀市・川崎市に次ぐ4番目の事例だ。神奈川県行政区域としての「湘南地区」および、旧相模国のシンボル・相模川以西でも最初の市制施行となった。

「平塚市が早期の市制施行を実現した歴史的背景としては、一つには明治38（1905）年に日本火薬製造株式会社が旧平塚町の北部地域に進出したのを契機に、大正8（1919）年には海軍が日本火薬製造を買収して海軍火薬廠（※跡地は現在、横浜ゴム平



塚製造所）を設置。さらに横須賀海軍工廠造機部平塚分工場（※跡地は現在、平塚競輪場ほか）や日本国際航空工業（※跡地は現在、日産車体本社工場）など、官民の軍需工場や研究所などが大正・昭和初期から終戦間際に至るまで相次いで市内各所に設置され、稼働していた、軍需工業都市としての急速な発展の経緯があります。

また、平塚市は昭和20（1945）年7月に米軍の大空襲（平塚大空襲）で、市街地の約70%が焼け野原と化してしまいました。それも軍需産業が当時の平塚市に集積していたためと考えられます。



毎夏100万人以上の観光客を集める「湘南ひらつか七夕まつり」は平塚市の代名詞的イベント(毎年7月第1金曜日～日曜日)



真夏の風物詩「湘南ひらつか花火大会」は「湘南ひらつか七夕まつり」と共に昭和26年開始(毎年8月第4金曜日に開催)

(1981)年に平塚市に入職後、平成14(2002)年まで職員として勤務。翌平成15(2003)年から2期8年間の市議時代を経て、平成23(2011)年に市長就任。現在4期16年目を迎えている。

「昭和7年に市制施行した平塚市は、令和4(2022)年4月1日に、市制90周年の節目を迎えました。さらに《昭和100年》ともなった令和7年は昭和20年の《平塚大空襲》から80年の節目でした。

平塚市ではそれぞれの節目に記念事業を実施しましたが、こうした節目は同時に、持続可能な平塚市を構築するための契機にしていかなければ意味がありません。

そこで令和6(2024)年2月には市長就任後、3番目の総合計画に当たる「平塚市総合計画」ひらつかVISION」を策定するとともに、同年3月には「平塚市シティブロモーション指針」を策定して情報発信力のさらなる強化と刷新を図りました。

さらに令和7年3月には、市内唯一の鉄道駅・JR平塚駅を中心に、にぎわいを取り戻

し、駅周辺地区の再構築などを図るため「平塚駅周辺地区将来構想」を策定。行政・市民・事業者が一体となって、持続可能な近未来構築の基盤をつくるべく、多角的な取り組みを開始したところだ(落合市長)

市制施行時(昭和7年)に約3万6000人だった平塚市の人口は、本年4月1日現在、25万7399人と7倍以上に達しており、施行時特例市にも位置付けられている。人口のピークは平成22(2010)年11月の26万863人だが、それ以降もほぼ横ばいで推移しているのが目を引く。

駅周辺をみんなのリビングに！ WLBに優れたまちづくり

人口減少と高齢化があらがいがたい潮流になっている日本の状況下、平塚市の人口面における現況は、人口減少の緩やかさだけでなくポジティブな要素と言えるが、それだけではない。近年の平塚市における人口動態が一貫して転入超過の傾向を長期的に維持し、それが人口減少の波を緩和している事実は注目に値する。

統計の出ている範囲内では、平成27(2015)年度以降、令和7年度まで、平塚市は11年連続で転入超過が続いているのだ。とりわけ、令和6年1月に総務省が発表した「住民基本台帳に基づく人口移動報告」によれば、全体的に転入超過数の多い

夏の訪れを告げる『湘南ひらつか七夕まつり』は全国に知られ、昨年(令和7/2025年)は7月4日から6日に開催した3日間で約115万人もの観光客を集めました。そして『湘南ひらつか七夕まつり』は、宮城県仙台市の『仙台七夕まつり』を参考に、昭和26(1951)年7月に始まりましたが、誕生のキッカケは、この平塚空襲からの復旧・復興を祈念するとともに、市民を元気づけようと、地元の事業者たちが中心になって企画(※前身は昭和25/1950年開催の復興まつり)したことにあります

そう語るのは、生まれも育ちも平塚市の落合克宏平塚市長だ。落合市長は昭和56

平塚市

(神奈川県)

市 政 ル ポ



平塚市を代表する文化芸術拠点施設「ひらしん平塚文化芸術ホール」。文化芸術を通して市民の交流拠点としても機能

神奈川県内でも、平塚市は政令指定都市を除いて茅ヶ崎市に次ぐ第2位となり、全国1719市町村のうちでも第10位に当たる2499人増を記録している。特に目立つのが、子育て世帯(世代)の転入の多さだ。

「少子高齢化の進展によって、平塚市でも人口の自然減は相変わらず続いています。しかし、それを補ってあげていくのが、子育て世帯(世代)の転入の多さなのです。

それがどのようなメカニズムを背景に実現しているのか、断定的なこととは言えません。しかし、交通至便な湘南地区に位置する平塚市の地理的要件などを土台に、長期的な視点で、多角的に続けてきた地域活性化への事業や情報発信事業などが、総合的に効果をもたらしていること、それは事実だろうと考えています」(落合市長)

もちろん、日本社会全体の人口減少のトレンドは避けがたい。「平塚市人口ビジョン」の推計でも、2040年には約23万3000人、2070年の段階で約17万7000人まで減少するとしている。

そうした状況下においてもなお、平塚市が近年、子育て世帯(世代)を軸とする転入

超過傾向を維持できている要因の一つには、落合市長の言葉にあるように、実際、平塚市が長年にわたり継続的に実施してきた、多様かつ魅力的なまちづくりの実践があるのは確かだろう。次世代の育成に不可欠な「子育て支援」「教育支援」の充実などから、住宅ローン大手が主催する「本場に住みやすい街大賞・シニア編」などでもしばしば上位に位置付けられる、高齢者や障害のある人にも優しい福祉施策・事業の推進に至るまでの地道な取り組みを基盤に、平塚市の「魅力的なまちづくり」は現在、次のフェーズに移りつつあるとの印象が強い。

例えば落合市長就任から5年後、転入超過が始まった直後の平成28(2016)年に策定され、令和2(2020)年に改訂された「平塚市総合計画」や「平塚市総合戦略」の共通テーマは「さらに、選ばれるまち・住み続けるまち」というものだった。また、令和6年に前出「平塚市シタイプロモーション指針」を改定した際には、持続可能な近未来を構築するためのまちづくりスロー



「平塚駅周辺地区将来構想」のコンセプト「平塚駅周辺地区をみんなのリビングに!」を実現すべく湘南スターモールで実施された社会実験の様様

ガンを「あったかひらつか」に定めた。「『あったかひらつか』というスローガン、なかなかいいと思いませんか(笑)。語呂合わせみたいですけど、『平塚市総合計画』ひらつかNEXT」で進めた」さらに、選ばれるまち・住み続けるまち」の追求と、平塚市の住みよさ、元からの土地柄の持つ温かみを土台に、人と人とのつながりを大切にするまちづくりをさらに推進するという私たちの決意も込めて、『住んでみたい、さらに住み続けたい』と想っていただけのまちの実現を目指していきたい。『あったかひらつか』というスローガンは、平塚市の魅力を表現し、発信していくフレーズとして、人や気候が『あったか』と、『それ(そんな魅力やこんな魅力)もあったか』の二つの意味



コンスタントに波が立つ平塚市の海岸には多彩なマリンスポーツの愛好者が年間を通じて集まる



海水浴、ビーチバレー、バスケット、ビーチサッカーなどあらゆるビーチスポーツが楽しめる「湘南ベルマーレひらつかビーチパーク」



海の公園「ひらつかシーテラス」はピクニック、スポーツ、グルメ、ショッピングが楽しめて大人気の複合公園施設

塚』などの大型商業施設の進出がここ10年間で相次いでいるのは、民間デベロッパーや大型商業施設の方々の綿密な市場調査の結果から見ても、現在の平塚市には『進出

を込めて、『あったかひらつか』を掲げました。多くの人がまちの魅力を体感し、共感し、共に発信し、『住みたい』『住み続けたい』と思ってくただけのまちを目指しています。

子育て世帯(世代)の転入超過現象がいつまで続くかは予断を許しません。しかし、そうした状況を受けてか、駅周辺は近年、マンションの建設がかなり

の勢いで続いています。同時に『ららぽーと湘南平

するのに魅力的な要素』が多くあると判断されているからこそその結果であろうと思いません。

さらに幸いなことに、『市民意識調査』を実施すること、近年は常に80%強の市民から『平塚市に住み続けたい』という前向きな回答を頂いています。回答者の中には、近年転入されてきた子育て世帯(世代)の方たちも含まれているわけで、そういった意味からも、非常に心強い思いを抱いています(落合市長)

人口3300人の『北の核』ツインシティ完成後の近未来

子育て世帯(世代)を軸とする転入人口の安定的なプラス傾向とともに目を引くのは、平塚市の昼夜間人口比率の安定的な推移だ。常住人口100人当たりの昼間人口の割合を示す昼夜間人口比率において、平塚市は現在、100を少し下回った水準で推移。県内では厚木市に次ぐ高さで、平塚市内の雇用の場の豊富さなどを物語っている。

また、昼夜間人口比率が100前後を維持している状況は「職住近接」の比率の高さとも通底する。これは働き方改革の肝であるWLB(ワーク・ライフ・バランス)の実現にも不可欠な要素だ。

子育て世帯(世代)が中心の転入超過現象の持続と、マンション・デベロッパーや大

型商業施設側などからの高い評価は、こうした「暮らしてよし、働いてよし、休日を過ごしてよし」の「WLBに優れたまち」としての「平塚市の潜在的魅力」を抜きには語れない。

そして「平塚駅周辺地区をみんなのリビングに！」をまちづくりのコンセプトとし、令和7年3月に策定された「平塚駅周辺地区将来構想」に基づいて、同年夏から平塚駅周辺を舞台に開始されている多彩な「にぎわい創出」の取り組みこそは、さまざまなライフスタイルに対応し、WLBを重視した平塚ライフの可能性を探り、発信するシティプロモーションの一環と言える。

「総合計画と同様、『平塚駅周辺地区将来構想』を積極的な市民参加による取り組みとするためには、学校、自治会、商店街、平塚商工会議所、平塚青年会議所、地元で立地する企業や金融機関の代表、各種まちづくり団体など、平塚のまちに関わるあらゆる団体同士が、近未来に向けたまちづくりビジョンを共有し、着実な成果を確認しながら綿密に行う必要があります。

そうした観点から、まずはそれらの企業・団体などが総参加する《まちづくりサミット(現・まちづくりセッション)》を開催しました。

次に、新たなにぎわいの創生に不可欠な商店街の活性化を促すため、七夕まつりのメイン会場の一つである湘南スターモー

平塚市

(神奈川県)

市 政 報

ルで、買い物だけでなくみんながくつろげる場、交流の場、市民活動の場にもできるよう大型ベンチを設置し、子どもたちが集まれる広場とともに、キッチンカーや仮設店舗の設置なども行い、人の流れやにぎわいなどのような影響が出るかなど、多様なテーマに基づく社会実験を実施しました」(落合市長)

こうした実験は、現在も平塚駅周辺各所で随時実施されており、その模様については「みんなのリビングDAYS」と題する情報紙が作成されるとともに、平塚市公式サイトにも掲載されている。

平塚市にはさらに、「住みたい」「住み続けたい」と思われるまちを目指し、近未来に向けて推進されていく持続可能なまちづくりを強力に下支えする事業の存在もある。市域北部の大神地区で展開されている《ツインシティ大神地区土地画整理事業》だ。

「戦前から工業立地の進んでいた平塚市には、昭和30年代後半から工業団地が次々と形成され、精密機械、化学工業、金属・ゴム製品、紙パルプ、繊維製品など各種の製造業が立地していきました。

そのうちのひとつ、大神工業団地に隣接し、相模川の対岸に寒川町倉見地区を臨む大神地区の約68・8haの敷地に、平成27年から進めていた《ツインシティ大神地区土地画整理事業》の完了は、令和9(2027)年度に予定されており、完成後は約3300人

規模のまちが現出することになります(※ツインシティ大神地区のまちびらきは令和5/2023年1月28日に実施済み)。現時点(※取材は本年3月25日)でも、進出を予定していた物流施設や大型商業施設とともに、建設を予定していた小学校なども完成済みで、今後は住宅がさらに増えていくこととなります。そして、大神地区と相模川対岸の寒川町倉見地区の両地区を新たな橋(仮称・ツインシティ橋)で結び、川の東西両地区が一体となった『環境共生都市』を形成します(落合市長)

《ツインシティ大神地区土地画整理事業》は《神奈川県東海道新幹線新駅設置促進期成同盟会》が

中心となり、東海道新幹線の新駅の誘致と連動する形で企画された。寒川町に予定される新駅の誘致はまだ実現していない。だが、既に圏央道や新東名高速道路の整備も進み、新たなまちづくりと共に産業と雇用の創出、広域的な交流連携促進などには支障のない態勢



令和5年1月28日に実施されたツインシティ大神地区のまちびらき



航空写真で捉えた「ツインシティ大神地区土地画整理事業」の現況(右側の河川は相模川)

が構築されつつある。

これまで述べてきた、現代の平塚市を構成する多彩な顔(にぎわい再創生が進む市域中央部、伝統ある工業地帯、湘南海岸が広がる風光明媚な南部地区、米の生産量が県内最大の農業地帯など)に、平塚市が新たな「北の核」と期待し、神奈川県が「県の南のゲート」とも位置付ける《ツインシティ大神地区土地画整理事業》の完成形が、近々加わることになるのだ。

その時——、平塚市の近未来図はどのような化学反応を起こすのだろうか。「その日」の到来が興味深く待たれる。

(取材・文：遠藤隆／取材日：令和8年3月25日)

古代史への誘い

たかがきひろのり
東広島市長(広島県) 高垣廣徳



賀茂郡と呼ばれていた東広島市

最近、古墳時代から律令制が敷かれた飛鳥時代に興味を持つようになりました。歴史学には文献史学や考古学などのアプローチがあるわけですが、それらが少ない時代には、いろいろな仮説を立てながら推理をしていく楽しみがあるように思います。

この時代の文献やChatGPTなどでキーワード検索をしながら妄想にふけったり、行事で移動中に車窓の景色を眺めたり



庁舎屋上から望む西条駅と赤瓦の酒蔵群

する中、地名の成り立ちや道の歴史を考えることが楽しくなっています。

私が市政をお預かりしている東広島市は、かつて賀茂郡と呼ばれた地域の9町から成る市で、広島大学の移転に伴い市制を施行し、以来52年とまだ若い市ですが、安芸国(広島県の西半分)の国分寺があった地で、国府も一時期この地にあったのではないかとされています。

また、古墳時代の県内で最も大きい前方後円墳である三ツ城古墳もあり、かつてヤマト王権に近い豪族がこの地を支配していたのではないかと考えています。

賀茂郡という地名が文献に初めて出てくるのは、平安時代の805年です。ただ、律令制(大宝律令701年)により既に国衙領であったことや、国分寺(国分寺建立の詔741年)が建立されていたことから、少なくともその1000年ぐらい前から賀茂郡と呼ばれていたのではないかと推定できます。

では、なぜ本市はかつて賀茂郡と呼ばれていたのでしょうか。現在の市史では、複数の説が挙げられていますが、山城国



広島県内最大の前方後円墳 三ツ城古墳

(京都府)の賀茂に関係があり、比較的早い時期にこの地へ賀茂の人びとが移り住んだという見方も示されています。

早くから人が住んだ賀茂台地

考古学の面から見ますと、賀茂郡に人が住むようになったのは石器時代からで、約2万年前の住居跡群が見つかっており、弥生中期以降は丘陵部の縁辺部に集落が増え、後期には拠点集落が目立つようになります。古墳時代の中期(5世紀前半から6世紀前半)には県内最大級の前方後円墳が築かれるほど、ヤマト王権と強いつながりがあったと考えられ、誰を埋葬したのかは特定されていませんが、国司級の有力豪族であった可能性が指摘されています。



新宮神社の神武天皇腰掛石

ヤマト王権は弥生時代から古墳時代にかけて中央集権国家を形づくっていきませんが、そのプロセスが神話として『日本書紀』や『古事記』に描かれています。『古事記』中巻には、神武天皇一行が東征の途中で安芸国に立ち寄り7年間座した、という趣旨の記述があり、安芸国の穀倉地帯であった賀茂郡一帯を探索した可能性も考えられ、伝承として神武天皇が座したとされる石が郡内の神社（西条町の新宮神

社）に残されています。こうした伝承の真偽は別としても、ヤマト王権が賀茂台地の価値を評価し、この地を統治していた豪族と関わりを持った可能性はあるのではないのでしょうか。

ヤマト王権は、大きな戦いをすることなく、話し合いと結び付きで少しずつ国の形を整えていったとも言われます。そうした流れを支えた有力な人びとの中に、「賀茂（かも）」と呼ばれる一族がいたのではないかと、という点が私には気になります。

「賀茂（かも）」という名前は、同じ読み地名や氏（うじ）が各地に見られ、古代には「カモ」を名乗る人びとが広い範囲で活動していた、と考えられています。京都の賀茂社につながる系統、奈良の「鴨」と呼ばれた土地に関わる系統などが語られることもあります。

山城国賀茂社との関係

当時の国づくりでは、武力だけでなく「祈り」や「祭り」も大切な役割を持っていました。

朝廷は、各地の有力者と結び付きながら、祭りの場を整えたり、暮らしに欠かせない物資を集めたりして、国としてのまとまりを強めていきます。賀茂の人びとも、そうした「国を支える仕組み」の中で、何らかの役割を担っていたのかもしれない。

安芸国には賀茂神社・加茂神社・上賀茂神社・下賀茂神社など、「賀茂（かも）」の名を冠する神社が各地に見られ、この地域は賀茂信仰があつた土地だと紹介されることもあります。賀茂社（上賀茂・下賀茂）は、都の祭りや祈りとも関わり深い神社として知られていますが、地方の有力者がこうした信仰を取り入れることで、自らの立場を整えようとした可能性も考えられます。また、神武東征に同行した賀茂の人びとがこの地に移り住んだ、という見方もできなくはありませんが、現時点では確かな証拠がありません。信仰の広がり（伝播）を通じて「賀茂」の名が各地に根付いていった、と考えるのが自然ではないのでしょうか。

昨年、縁あって葵祭に参列し、下鴨神社で拝殿の機会を頂きました。

大変名誉あることだったので、本市と賀茂社との関係が歴史的に証明されているわけでもありません。私としては、ただ賀茂郡と呼ばれていたことをもって参列の栄誉を得たと思っています。市制50周年を迎えた本市では、それを記念した市史の編さんに取り組んでいます。その中で解明したい歴史の一つが、「賀茂郡」と呼ばれるようになった背景です。物的証拠に限られるからこそ想像が膨らむ地名でもあり、古代史の面白さがここにあるように感じています。

わが

若者が活躍する地域社会の実現に向けて 共創で育むまちづくり

須賀川市は、福島県の中央部に位置し、豊かな自然と都市機能が調和するまちです。東北縦貫自動車道、国道4号、東北本線、東北新幹線、水郡線、そして県内唯一の空の玄関口である「福島空港」を有し、高速交通体系に恵まれています。この利便性が、人・モノ・情報の交流を活発にし、「臨空都市」として成長を遂げてきました。

須賀川市は、福島県の中央部に位置し、豊かな自然と都市機能が調和するまちです。東北縦貫自動車道、国道4号、東北本線、東北新幹線、水郡線、そして県内唯一の空の玄関口である「福島空港」を有し、高速交通体系に恵まれています。この利便性が、人・モノ・情報の交流を活発にし、「臨空都市」として成長を遂げてきました。

「特撮」を通じた、新しい学びのかたち

「特撮」を未来へ継承する取り組みの中核施設は「須賀川特撮アカイブセンター」です。

令和4年度からは、市内の中高生を対象とした実践的な学びの場「すかがわ特撮塾（以下「特撮塾」）」を開催しています。



イベントでにぎわう市西部に位置する藤沼湖

本市では、「松明あかし」や「きり天王祭」といった伝統行事や江戸時代から現代に続く俳句文化などを生かしたまちづくりを進めています。そして、本市出身で「特撮の神様」と称される円谷英二監督が築き上げた「特撮」文化の継承は、まちづくりにおける重要な柱の一つであり、

円谷英二監督の精神を受け継ぎながら、「特撮」や「ウルトラマン」などを生かした、地域活性化や交流の推進を図っています。



特撮塾での撮影の様子

これらの経験をきっかけに、芸術・クリエイター系の進路を選択する生徒も現れました。また、経験者が新規参加者をサポートする文化の醸成につながっています。



特撮塾での撮影に挑む生徒たち

など、学年や学校の垣根を越えて刺激し合うことができるコミュニティが「特撮」を通じて形成されています。

中学生×アートでまちづくりを考える

本市では、変化の激しい時代において、市民が誇りを持てるまちを目指し、次代を担う中高生世代の声を市政に生かすべく、新たな取り組みとして「ティーンズ会議」を始動しました。本事業は、グループワークや視



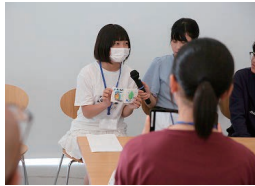
路地などにさまざまな店舗が並ぶRojima



市役所の駐車場にも店舗が並ぶRojima

と実感できる社会の構築こそが、持続可能な地域

心を持つきっかけとなつて



ティーンズ会議での発表の様子

ティーンズ会議でアイデアを表現する生徒



察研修を通じ、生徒が本市の未来を「自分ごと」と捉え、その声を市政へ届ける「対話」と「学び」の機会を創出するものです。初年度の令和7年度は、東京藝術大学との連携により、中学生が日常で抱く課題を「アートな視点」で再解釈するワークショップを開催し、アイデアを本やポスターで自由に表現しました。これにより、生徒たちがまちづくりの主體的に参加する確かな第一歩となりました。

若者の声を市政へ反映させるには、継続的な対話が不可欠です。本市は今後も本事業を継続し、若者が主役となる舞台をさらに広げていきます。

若者の感性と行政の実行力が掛け合わされることで、まちの豊かさに深みが増します。若者が「自分たちの声でまちは変えられる」と

若者の力で まちを元気に

づくり、そして未来のまちづくりの本質であると信じています。

東日本大震災で一時的に活気を失った中心市街地の再生は、本市の大きな課題でした。その活力を回復するため、平成27年6月に市職員の有志によって、地元の飲食店などを集めたマルシェ「Rojima（ロジマ）」が始まりました。



tette内のチャレンジショップ

本市では、さらなる創業機運醸成のため、市民交流センターtette内に「チャレンジショップ」を設け、中心市街地の事業開始をサポートし、これまで

います。出店から、創業につながったケースもあり、これまで約10店舗が創業しています。

結びに

に5店舗が出店するなど、新たな挑戦者たちを後押ししています。

本市は、若者の可能性を信じ、行政、地域団体、大学、そして市民一人一人と「共創」することで、若者が活躍する地域社会の実現を目指しています。これからも、さまざまな主体との連携を深め、未来を見据えた魅力あるまちづくりを進めてまいります。

プロフィール

- ◆ 面積 279・43km²
- ◆ 人口 7万869人
- ◆ 世帯数 2万8261世帯

〔将来都市像〕 共につくる 住み続けたいまち すかがわ

〔まちの特徴〕 豊かな自然と穏やかな気候に恵まれたまち

〔市町村合併〕 平成17年4月1日、須賀川市、長沼町、岩瀬村の3市町村が合併



須賀川市長
大寺正晃



〔特産品〕 きゅうり、ナシ、モモなど

〔観光〕 国指定名勝須賀川牡丹園、須賀川特撮アーカイブセンター、藤沼湖自然公園など

〔イベント〕 松明あかし、きゅうり天王祭、円谷幸吉メモリアルマラソンなど

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

千年の歴史を感じ 未来を照らすまちへ

はじめに

八幡市は、京都府の南西部、木津川・宇治川・桂川の3川が合流して淀川となる地点に位置し、大阪府境に接しています。京都市、大阪市という二大都市の中間にあり、交通至便な立地条件を有しており、面積は24・35km²、最大幅は東

西約6・7km、南北約8・5kmで京都市・久御山町・京田辺市の区域内に飛び地を有しています。西部の男山から南部の美濃山地域にかけては、なだらかに起伏した丘陵地で、その他の地域は、おおむね平地で形成されています。平地部には、1級河川の大谷川、防賀川が流れ、また、中央部から東部にかけては、

田園が広がっており、年間を通じて比較的温暖な気候に恵まれています。

3川が合流する自然をはじめ、本社10棟が国宝に指定された「石清水八幡宮」、江戸時代初期に寛永の三筆として名をかせた松花堂昭乗ゆかりの「松花堂庭園」



背割堤の桜



やわた太鼓まつり

や日本最大級の本橋で映画などの撮影にしばしば利用される「流れ橋」、日本で初めて動力飛行機を飛ばした二宮忠八翁が創建した「飛行神社」などがあります。また、発明王エジソンが白熱電球のフィラメントに使用した「八幡の竹」が有名です。

「住まう先」「訪れる先」「働く先」として選ばれ続ける多機能都市へ

本市は「住まう先」「訪れる先」「働く先」として選ばれ続けるまちを目指しています。まず「住まう先」として、子ども医療費の無償化拡充や学校給食費の段階的無償化、GIGAスクール構想の推進など教育環境の整備にも力を入れており、妊娠・出産から子育てまで切れ目のないサポート体制を整え

ることで、「八幡で子育てをしたい」と思っていただけけるまちづくりを進めています。その中で令和7年度から始めたのが、「おむつ無料おてがる通園」です。これは、保育現場からの意見を基に始めた施策で、これまでの「保護者がおむつを保育園に持っていかないといけない」をなくし、おむつを保育現場で発注し、業者一括納入にすることで保護者は「手ぶら」で子どもの送り迎えができるというものです。これにより保護者の体力的な負担や精神的な大変さ、孤独感を緩和し、保育現場も個々の在庫を管理するという負担がなくなるため、お互いの手間を減らすことにつながっています。今や女性も約8割の方が働く社会の中で、子育てにおいて「みんなの手間をなくすための制度」を設計し、子育て環境を整備しています。

次に「訪れる先」として、本市には全国に誇れる観光資源がたくさんあります。国宝・石清水八幡宮や松花堂庭園、三川合流地域の豊か



地域ブランド「ヤワタカラ」

な自然、八幡茶の文化など、他の地域にはない固有の魅力が詰まっています。また、市内の特産品を地域ブランド「ヤワタカラ」として認定し、専用HPへの掲載

や市内外のイベントで展示、販売するなど市の魅力発信やPRに取り組んでおり、市内事業者の知名度などの向上を通じて地域経済の活性化にも寄与しています。これらの魅力を市内外に発信していくとともに、本市の玄関口である石清水八幡宮駅周辺の整備を進め、訪れた方が本市での滞在を楽しんでいただけのような動線の再構築と仕組みづくりを進めています。最後に「働く先」としては、現在、本市内において新名神高速道路の全線開通を控えております。それにより、交通の要衝として企業からの注目度も上がっており、物流産業拠点などの整備を進めていくことで市内での雇用創出につながるよう環境整備を進めております。また、農業の担い手育成や農

地の利活用も進めており、それらも本市の「働く場」を支える重要な柱となっています。今後ますます職住近接が実現すれば、若い世代が本市に住み、働き、子育てをするという好循環も生まれます。これらさまざまな施策により、「選ばれ続ける多機能都市」の実現に向け、取り組みを進めていきたいと考えています。

まちかどタウンミーティング

本市では、市長自らが市民に対し市の施策を説明する機会を設けるとともに、市民の声を直接聞くことよって、市政の推進を図ることを目的とする「まちかどタウンミーティング」を令和6年度より実施しております。この事業の実施により、市として行っている取り組みをお伝えした上で、市民の皆さんから建設的なまちづくりへの意見を頂く双方向の対話の場をつくることができました。初めは小規模で実施し、参加人数も20人程度に絞らせていただきました。そして各回で「公共交通」や「まちづくり」など、テーマを決めて行うことで毎回非常に貴重な意見を頂ける重要な取り組みとなり

ました。市民の皆さんは市長と直接話せる場ができたことをとても喜んでくださっています。そして、回を重ねるごとに本事業に対する関心も高まったため、令和7年度はショッピングモールのフリースペースを活用させていただき、80人規模のタウンミーティングを開催しました。多くの市民の皆さんと市の未来について意見交換ができるこの取り組みは今後も引き続き継続していきたいと思えます。

プロフィール

- ◆ 面積 24・35 km²
- ◆ 人口 6万7918人
- ◆ 世帯数 3万4493世帯

〔将来都市像〕みんなで創って好きになる、健やかで心豊かに暮らせるまち
〜住んでよし、訪れてよし Smart Wellness City, Smart Welcoming City Yawata〜

〔まちの特徴〕京都、大阪、奈良の中心に位置する近郊都市で、近畿の交通結



八幡市長
川田翔子



節点として発展する多文化共生のまち
〔特産品〕宇治茶、九条ねぎ、タケノコ、お米、イチゴなど
〔観光〕石清水八幡宮、飛行神社、上津屋橋（流れ橋）、松花堂庭園・美術館など
〔イベント〕やわた太鼓まつり、京都やわた背割堤さくらまつり、八幡市民文化祭、八幡市民マラソン大会など



川田市長とまちかどタウンミーティング

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

まきのほら
牧之原市 (静岡県)

これぞ!
食の

イチオシ



**太陽育ち
牧之原産イチゴ**

推薦者



産業経済部
お茶特産課
ますいももか
増井桃佳さん

牧之原市は静岡県中部に位置し、日照時間が長く温暖な気候を生かしたイチゴ栽培が盛んな地域です。「紅ほっぺ」「章姫」など多彩な品種が栽培されており、完熟での朝摘みにこだわった、甘みと豊かな風味が特徴です。生産者が丹精込めて育てた新鮮なイチゴは、本市を代表する特産品として親しまれており、お茶と共に本市のふるさと納税では大人気の返礼品となっています。ぜひ牧之原市自慢のイチゴをご賞味ください。



面積	111.69km ²
人口	4万1,276人 (令和8年4月30日現在)
特産品	イチゴ、深蒸し茶、 ミカン、大根、レタス、 メロン、レモン、 しらす、ガーベラなど

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口は「住民基本台帳」による。



道の駅そらっと牧之原

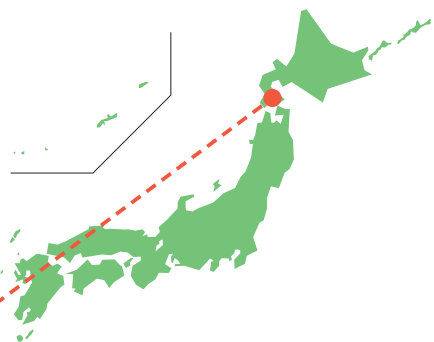
写真で見る

都市の変遷

今と昔の風景

地域の発展や変化にあわせて
移り変わってきたまちの姿。
今と昔を写真とともに振り返ります。

ほくと
北斗市 (北海道)



令和
8年
(2026年)



開業10周年を迎えた
「新函館北斗駅」



総務課総務係
主幹

木島 悠さん
きじま ゆたか

北海道の新たな玄関口～新函館北斗駅～

昭和17年に「本郷駅」から改称した「渡島大野駅」は、北海道新幹線の開業とともに「新函館北斗駅」へと生まれ変わりました。かつて静かな田園風景が広がっていたこの地は、開業10周年を迎えた今、観光客やビジネス客、地域住民が行き交う「北海道の玄関口」として変貌を遂げています。

令和8年は、市制施行20周年の節目でもあり、北海道民の悲願である札幌延伸を見据えながら、本市は新たな歴史を刻み続けます。



平成
11年
(1999年)

地域に寄り添い愛された
「渡島大野駅」

市政

令和8年7月号

特集

地域の課題解決を目的とした 戦略的企業誘致

企業誘致は、地域経済の活性化や人口・税収増、雇用の場の確保など、さまざまな成果を地域にもたらします。特に、近年は、まちづくりと連動させながら、目的や分野を明確にした戦略的な企業誘致を進める自治体も増えています。

特集では、学識者から、地方創生の観点から考える企業誘致の意義、地域に内発的経済発展をもたらす誘致企業の要件、企業誘致の将来展望などについて寄稿いただきました。また、地域経済をけん引する「農業」を核とした企業誘致、環境と経済の両立によるGX社会の実現を目指した産業集積、地域課題や時代の要請に合わせた企業誘致など、まちづくりの一環として、戦略的に企業誘致を進め、大きな成果を上げた都市自治体の取り組みを紹介します。

寄稿 1

地方創生から都市自治体の産業政策や 企業誘致施策を考える

専修大学経済学部教授 河藤佳彦

寄稿 2

農業を核とした産業集積策 「DEEP VALLEY」の取り組み

深谷市長 小島 進

寄稿 3

ごみ処理からGX企業誘致へ ～既存インフラを資源拠点に変える佐賀市のGX戦略～

佐賀市長 坂井英隆

寄稿 4

戦略的企業誘致による経済基盤の強化

宮崎市長 清山知憲



地方創生から都市自治体の産業政策や企業誘致施策を考える

専修大学経済学部教授

かわとうよしひこ
河藤佳彦



地方創生からの視点

本稿は、地方創生の観点から、市制を敷く自治体（特別区を含む）（以下、「都市自治体」とする）による産業政策や企業誘致施策について考える。そのためにまず、わが国における地方創生の取り組みの軌跡と近年の動向を概観した上で、地方創生における都市自治体による産業政策やその重要施策としての企業誘致施策の意義について考える。

（1）地方創生への取り組みの軌跡

国による地方創生への取り組みは、平成26年の「まち・ひと・しごと創生法」の制定から本格的に始まり、同年12月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されて以降、地方の取り組みと共に総合的に推進された。「まち・ひと・しごと創生総合戦略」については、令和元年12月に策定された「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」、令和

4年12月に策定された「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（令和5年12月改訂）に引き継がれていった¹⁾。

近年の動向としては、令和7年6月に策定された「地方創生2・0基本構想」を踏まえ、令和7年12月に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が変更され「地方創生に関する総合戦略（これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略）」が策定された（以下、「令和7年総合戦略」とする）。本年夏をめどに、全体戦略としての「地域未来戦略」も策定見込みである²⁾。以下、「令和7年総合戦略」に基づき考察を進める。

「令和7年総合戦略」は、従前の取り組みに加えて「強い経済」の実現に重点を置くことに特色が見られる。そのための方策として、「地域未来戦略」を視野に、大きく次の三つの類型のクラスターの推進を掲げている。①日本成長戦略における17の戦略分野に関する検討が主導する形で企業の大規模投資を中心に形成されるもの。②都道府県

知事主導で計画されるクラスターであって、複数の地方公共団体の連携促進や中堅企業支援策の適用など、政府の施策の戦略的活用をブッシュ型で提案していくことで、その形成・拡大を目指すもの。③地場産業のさらなる付加価値向上を支援し既存クラスターの拡大を目指すもの。

産業クラスターを創出し、地域の付加価値を高めることは、市民の所得と雇用を拡大する効果において重要である。同時に、生活の質的豊かさへの市民ニーズが高まる中、創出された経済力の活用による、充実した生活環境の創出も重要な政策課題となる。都市自治体による産業政策やその重要施策としての企業誘致施策にも、このような時代の潮流を踏まえた取り組みが求められる。

（2）地方創生における企業誘致施策の意義

「令和7年総合戦略」は、地方における「強い経済」の実現を目指している。都市自治体の産業政策において企業誘致は、その実現

のための有力な政策手段（施策）となる。企業誘致が地域にもたらす第一の効果は、付加価値や雇用など経済的価値の創出であるが、その成果を活用すれば、生活環境の整備促進など地域課題の解決への貢献も期待できる。

都市自治体には、教育・文化施設や公共交通システムなどハードな社会基盤の整備から、子育て、教育、高齢者の生活への支援などソフトな社会基盤の整備まで、諸施策の総合的な実施が求められる。企業誘致策においても、従業員やその家族に対する、居住インフラや公共サービスなどの快適な生活環境の提供を、誘致促進のためのインセンティブ（優遇措置）として活用することが効果的である。その成果は、誘致企業、従業員やその家族への恩恵にとどまらず、広く市民にとつての住みよいまちづくりにつながる。また、その実現ための財源が誘致企業からの納税によって蓄えられる。このように、企業誘致の促進と物心にわたる豊かな生活環境の整備促進には相乗効果が期待される。

内発的経済発展の観点から 誘致企業に求められる要件

都市自治体による企業誘致施策の目的は、まずは、大規模な付加価値の創出による所得と雇用、税収の拡大による地域経済の自立と成長である。その目的を効果的に実現

するためには、誘致企業に対して、地域の内発的発展の誘発・促進の主体となることが求められる。ここでは、多様な地域資源の有効活用も重要な要件となる。地域の内発的発展を誘発・促進できる企業としては、主に次の三つの要件が求められる。

- ① 地域・地域産業の優位性や個性（特性）を生かせる企業であること。それを見いだすためには、地域産業の数量的な特徴やセールスポイント、交通アクセスの優位性などを把握する必要がある。
- ② 地域産業との関連性の強い企業であること。これは、原材料や資材、資金、労働力などを地域内部で調達（地域資源を有効活用）して事業を行う企業である。
- ③ 地域の外部からの所得誘導効果が高い企業であること。これは、当該企業の生み出す製品やサービスを地域外の幅広い市場に販売し地域に収入をもたらす企業である。

さらに、誘致により立地した企業には、地域に定着することが求められる。そのためには、地域の優位性や個性を生かせる企業の誘致が必要であるとともに、都市自治体の産業政策には、継続的な企業支援、企業間の連携・ネットワークの構築促進などの充実が望まれる。また、従業員やその家族への充実した住環境の提供も、誘致企業の定着に貢献する。

ソフトな要素に着目した 企業誘致施策の必要性

都市自治体の企業誘致施策としては、立地への動機付けのための補助金や特別融資、税金の特例・減免措置などが一般的である。これらのインセンティブは企業誘致において有効性が高いが、大きな財政的負担を伴う。また、企業誘致のための産業用地の新規整備には事業リスクが伴うといった課題もある。

そこで、IT企業などオフィス型企業（都市型企業）の誘致が注目される。また、人材確保のためには、企業への直接的な優遇措置だけでなく、従業員やその家族の生活環境まで含めた魅力の提供が、効果的な誘致戦略として注目される。これらは、企業の情報・サービス創造活動や従業員の生活環境の創造といった、ソフトな要素に着目した戦略と言える。また、企業誘致が地域にもたらす経済力は、市民生活全体の質を高め、移住・定住を促進する有力な手段ともなる。近年では実際に、企業誘致施策と移住・定住促進施策を総合的に展開する都市自治体が増えてきている。以下、幾つかの事例を概観する。

新潟県新潟市は、地方進出を目指すIT企業の誘致に着目し、その適地としての魅力を総合的に発信している。すなわち、東京からの交通アクセスの良さに加え、次の五つの点

をIT企業立地の優位性としてアピールしている。①人材の宝庫(学校数57(10大学、4短大、43専修学校)、IT系・工学系人材を毎年1000人超輩出など)、②真面目な県民性(誠実、粘り強い、堅実)、③おもてなし(花街の風情、酒とさかな、ぶらっと行ける温泉)、④住みやすさ(食の魅力、比較的安い家賃、短い通勤時間)、⑤補助制度(検討段階から進出後のフォローアップまで、県市補助制度の併用も可能)³。ここでは、働く人やその家族の生活面の魅力も企業誘致の重要な要件として捉え発信していることが注目される。

長野県飯山市は、「飯山市企業移転・移住支援金交付要綱」を策定し、同市へ本社の移転または支店その他の事業所を設置し、かつ、代表者および正社員が移住する長野県外の企業に対して支援金を交付する施策を展開している。その支援内容は、次のとおりである。①本社の移転または支店その他の事業所の設置に係る支援、②市内の民間所有の空き事務所などを利用し、サテライトオフィスを設置する場合に係る支援、③飯山市起業支援センターを利用し、サテライトオフィスを設置する場合に係る支援、④代表者および正社員、その同居家族の移住に係る支援⁴。

青森県青森市は、サテライトオフィスの誘致を促進するため、県外に本社を有し、かつ

青森市内に事業所を有しない情報サービス企業(ソフトウェア開発、映像・CG制作、設計・デザインなどの業務を行う企業)で、同市内のコワーキングスペースや貸しオフィスなどを利用してサテライトオフィスを新たに開設した企業に対し、開設オフィスを主な勤務地とする従業員の人数に応じた支援金を交付している。また、市内のコワーキングスペースを体験利用する際の交通費・滞在費の一部を補助する支援も実施している⁵。

都市自治体の産業政策や企業誘致施策の将来展望

近年人々は、経済的豊かさと共に、生きがいや働きがい、安全・安心で快適な生活環境など、生活の質的豊かさを求めるようになってきた。一方で地域社会は、過疎化や少子・高齢化など顕在化する社会課題の解決に迫られている。都市自治体の産業政策にも、地方創生の要請に基づき、ハード・ソフト両面にわたる総合的な諸施策の実施が求められる。

企業誘致施策にも、まちづくり施策との連携や融合が求められる。すなわち、産業団地の開発とそこへの企業誘致に加え、高付加価値で都市環境との共存も可能な、IT企業やサービス系企業のオフィスなどソフトな産業の誘致も、選択肢に加えることが望まれ

る。さらに、企業誘致促進のインセンティブとして、補助金や低利融資、税の優遇措置などの従来型の施策にとどまらず、良好な労働環境や生活環境の提供などを組み込むことがますます重要になってくる。それにより、企業誘致が促進されるだけでなく、市民生活の質的向上がトータルとして促進される。さらに、その成果として向上した地域の総合的な魅力は、企業誘致の促進要件として活用できる。企業誘致と市民生活の質的向上の相乗効果の活用が、都市自治体の産業政策や企業誘致施策には求められる。

参考資料

- 1 内閣官房・内閣府総合サイト「地方創生「まち・ひと・しごと創生」長期ビジョン」総合戦略「基本方針」(https://www.chisou.go.jp/sousei/mahishi_index.html 2020年4月7日取得)
- 2 内閣官房地域未来戦略本部事務局・内閣府地方創生推進事務局「地方創生推進室(2026年1月)地域未来戦略の推進(1)」(https://www.soumu.go.jp/main_content/001052929.pdf 2020年4月7日取得)
- 3 新潟市経済部企業誘致課「新潟に進出したIT企業が秘密にした5つのこと」新潟市(2026年3月13日更新)(https://www.city.niigata.lg.jp/business/kygyo/richi/guide.html 2020年4月25日取得)
- 4 「飯山市企業移転・移住支援金交付要綱」(令和2年6月30日告示第73号)(https://www.lg-reiki.net/city/ijiyama.nagano/reiki_honbun/e714R600000161.html 2026年4月25日取得)、「飯山市公式サイト」飯山市企業誘致・移住定住支援事業(1)「1」(https://www.city.ijiyama.nagano.jp/soshiki/shoukou/shoukou/news/48494 2026年4月25日取得)
- 5 青森市「青森市の優遇制度のご案内」(2026年4月17日更新)(https://www.city.aomori.aomori.jp/sangyo_kouyukaiyouyuchi/1004208.html 2026年4月25日取得)

農業を核とした産業集積策「DEEP VALLEY」の取り組み

ふかや
深谷市長(埼玉県)

こじま
すずむ
小島 進

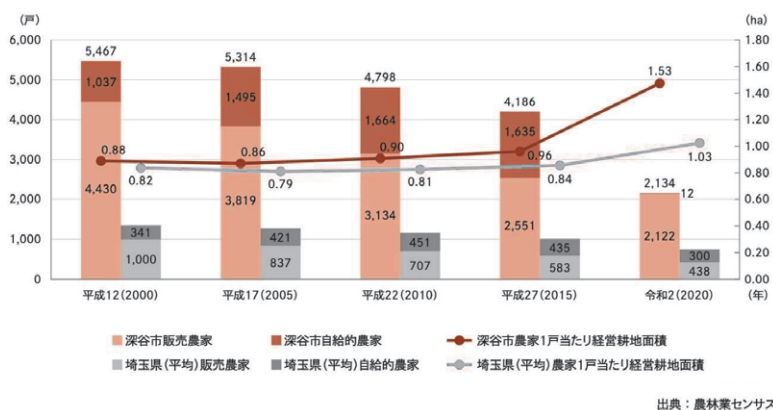


地域の基幹産業たる農業の現状と戦略的背景

埼玉県深谷市は、埼玉県北部に位置する人口約14万人の都市である。利根川と荒川の二大河川を有し、肥沃な大地に恵まれた本市は、露地野菜を中心とした農業が盛んで、全国的な知名度を誇る「深谷ねぎ」はもちろん、市町村別産出額で全国トップである「深谷ブロッコリー」も本年4月に国の指定野菜となったことにより高い注目を集めている。大消費地に近い「都市近郊農業」の強みを生かし、鮮度の高い農産物を短時間で消費者に届けられることが本市最大のアドバンテージである。

しかしながら、他の地方都市と同様に、本市の農業も後継者不足や遊休農地の増加という深刻な課題に直面している。農林業センサスによれば、平成12年に4430戸であった市内の販売農家は、令和2年には2122戸へと半減した(資料1)。さらに、人口推計

資料1 深谷市の農家数と1戸当たり経営耕地面積の推移



では、本市の人口は40年後に現在の14万人台から9万人台へと減少し、生産年齢人口も大

幅に減少するという予測が出ており、このままでは農業も含めた地域産業の維持が困難になる恐れもある。

この状況では従来型の農業振興策のみでの地域課題の解決は困難だと考え、新たな産業政策の導入検討を始めた。地域に根差した持続可能な産業構造を構築するため、まずは事前の経済効果分析を実施したところ、地域の強みである「農業」と「食料品製造業」が地域経済をけん引する中核分野であることがデータで裏付けられた。また、従来の企業誘致は工業団地を造成して外部から企業を呼び込む手法が主流であり、社会情勢の変化や条件次第で市外へ流出してしまうリスクを伴っていたが、この地域経済けん引産業と結びつく企業を呼び込むことにより、誘致した企業の定着につながるのではないかとの仮説を立てた。こうして平成31年3月、テクノロジーの力で農業課題を解決し、新たな産業を集積させる「アグリテック集積戦略 DEEP VALLEY」を策定したのである。

農業版シリコンバレー 「DEEP VALLEY」実現への挑戦

アグリテックとは、農業（アグリカルチャー）と技術（テクノロジ）を融合させた造語である。本市の事業名「DEEP VALLEY」は、「深谷」を直訳したものであり、本市に農業課題を解決する技術を持つ企業を集め、農業版のシリコンバレーを目指そうという強い意気込みを込めている。

都内のさまざまな企業と話して感じたのは、意外と農業に興味関心を持つ企業は多いということ。大企業の新規事業部門やIT系のスタートアップ企業など、農業分野で何か貢献できないかと考えている企業はあるものの、そういった企業は農業の実態や課題など現場に関する知識が不足している。他方、農家についてはどうしても保守的な方が多い傾向があり、企業から技術提案があっても「現場を知らない若造が何を言っているんだ」と反発を招くことがある。

この両者をつなぐ結節点となることが行政の役割だと考え、企業に対しては実証実験の場と協力を惜しまない環境を提供し、現場の生産者に対しては課題解決の具体的な手段を提示する役割を担うこととした。

本市の農業課題を解決する技術を集める場として、その中核を担っている施策が、令和元年から毎年開催しているビジネスコンテスト「DEEP VALLEY Agri Tech

Award」である。このコンテストでは、生産現場にとどまらずフードバリエーション全体を見据えたビジネスモデルやアイデアを全国の企業から幅広く募集している。このアワードの最大の特徴は、最優秀賞に単なる賞金ではなく、本市からの出資交渉権（上限1000万円）を付与している点である。ふるさと納税の指定寄附を本事業の財源とすることで、中長期的な伴走支援を見据えた自治体による出資という挑戦的な事業スキームを実現した。

さらに、本年度からは、研究開発と実証実験の動きを加速させ、本市の農業課題解決と産業集積につなげていくため、新たに総額1000万円の「農業課題解決支援業務委託」を受賞特典として用意した。これにより、さらなる「深谷愛」あふれる提案の増加とより多くの企業参入を期待している。

これまで計7回の開催で累計173件のエントリーがあり、本市から5社への出資を実行してきた。具体的な成果として、自律走行型農業散布ロボット（資料2）を開発する株式会社レグミンは、アワード受賞後に本社を静岡から本市に移転し、炎天下の散布作業の負担軽減や農薬のむらのない正確な散布による品質向上に寄与する代行サービスを展開して



資料2 自律走行型農業散布ロボット

ど、コンテストへの参加をきっかけとして、出資を受けた企業のみならず多くの企業が本市を舞台に活躍し始めている。

現場実装を支える伴走支援と エコシステム形成

企業を地域に集積・定着させるためには、一時的な資金提供にとどまらず、企業と地域が日常的に交わる土壌づくりが必要不可欠である。その中核拠点として、令和5年10月にアグリテック交流施設「アグリ・code22 深谷」（資料3）をオープンした。旧中山道沿いにあった元米問屋を活用したこの施設は、

いる。また、AR（拡張現実）を用いた農作業補助アプリ「Agri・AR」を展開し、農作業の効率化を実現した株式会社Rootや畝間対応の小型草刈りロボットや薬剤散布ロボットを開発する株式会社FieldWorks、農作物残渣を原料とした、100%オーガニック、完全生分解性の吸水性ポリマーを製造し、水不足や肥料価格高騰の問題を解決するEFPolymer株式会社な



資料3 アグリテック交流施設の内観

かつて宿場町として人や情報が交差し文化を生んだように、現代の起業家と農家が茶を飲みながらざつくばらんに語り合う「令和の宿場町」のような場所をイメージしている。施設にはコーディネーターが常駐し、実証実験に向けた定期的な進捗確認やマッチングなど、現場実装に向けた手厚いコンサルティングを日常的に提供している。

さらに、現場の生産者が新技術を導入する際の金銭的ハードルを下げるため、「アグリテック導入支援事業補助金」を設けている。購入費用だけでなく、リース料やサービス利用料なども対象とし、経費の2分の1を補助することで、新たな技術の社会実装を強力に

後押ししている。令和7年度にはドローンによる農薬散布が市内広域で行われるなど、補助金の交付額も飛躍的に増加し、市内農家からも好評を博している。重要なのは、企業側が現場を見ずば「全自動であれば喜ばれる」といった思い込みで

開発を進めるのではなく、農家の真のニーズを現場でくみ取ることである。本市のような「都市近郊農業」の農家が求めているのは必ずしも高度な全自動化ではなく、家族経営におけるサポート的な役割の代替など、身近で現実的な「楽になる」仕組みである。本市では、ロボットの旋回に合わせて圃場の両端にスペースを作るといった、現場側の技術への「歩み寄り」も含め、現場と技術の最適な落としどころを探る伴走支援を徹底している。現場の農家からも、「作業効率が上がって助かっている」「農作物の品質向上につながった」といった好意的な意見が多数寄せられている。

農業版シリコンバレー「DEEP VALLEY」の実現に向けて重要なことは、「アグリテック」製品を開発している企業へのアプローチのみにあらず。農業を担う生産者はもちろん、農業を取り巻く2次産業、3次産業も含めたさまざまなプレーヤーの持続的な発展を目指し、「エコシステム」を形成していくことが重要であり、その先にこそ、企業と生産者、行政が連携し、新たな技術やビジネスが連鎖的に創出され、持続的に価値を生み出す状態が実現すると考えている。また、この取り組みは国内にとどまらず、米国の非営利組織であるエコシステムビルダー「GRAND FARM」との連携パートナー関係にまで発展した。海外のプレーヤー

とも連携を図り、技術輸出を含めた国際展開も視野に入れながら、国際的な「アグリテック」のネットワーク構築を進めている。

渋沢栄一の合本主義を継ぎ、持続可能な未来へ

令和6年に新1万円札の肖像となった本市出身の偉人・渋沢栄一翁は、生涯で500社を超える企業の設立に関わり、道徳と経済の一致を説いた。彼の提唱した「合本主義」は、公益という使命の下に人材と資本を集し、多様な主体が連携して社会課題を解決するという理念である。行政、企業、生産者が一体となって動いている本市の「アグリテック」集積の取り組みは、まさにこの合本主義の現代における実践であると考えている。

この渋沢栄一翁の教えを生かし、地域特性に応じた施策を官民協働で推進していくことにより、時代に先行した次世代の農業都市づくりを進めていきたい。

そのような自治体に興味を持って、スタートアップ企業から大手企業まで多種多様な企業が本市に集積してくれば、持続可能な本市の未来が見えてくる。本市はこれからも、農業を核とした戦略的な企業誘致を通じて、地域課題の解決と新たな産業の創出に挑み続ける覚悟である。

ごみ処理からGX企業誘致へ 既存インフラを資源拠点に変える佐賀市のGX戦略

佐賀市長(佐賀県)

坂井英隆



はじめに

近年、脱炭素社会の実現に向けた取り組みが世界的に加速しており、日本でもカーボンニュートラル達成を目指して、国・自治体・企業が連携した施策を展開している。一方で、その実現には単なる脱炭素化にとどまらず、地域経済の活性化や産業振興との両立が求められている。特に地方都市では、人口減少や産業基盤の弱体化といった構造的課題が進行しているため、この両立を実現することが重要なテーマとなっている。

こうした中、佐賀市が行っている取り組みは、環境と経済の両立を実現する先進的なモデルとなり得る。本取り組みは、ごみ処理施設や下水処理施設といった既存インフラを基盤としながら、バイオマス資源や二酸化炭素(以下「CO₂」)を有効活用することで、新たな産業創出と地域循環型経済の構築を目指すものである。

本稿では、本市の取り組みについて、取り

組みの背景、取り組みの内容、今後の展望の3点から整理し、持続可能な地域づくりのモデルとしての意義を明らかにする。

①取り組みの背景と負担の場を価値の場へ

本市の取り組みの出発点は、平成の大合併に伴う行政区域の拡大と、それに対応するためのインフラ再編にある。

平成17年および平成19年に実施された市町村合併により、本市は1市6町1村からなる広域自治体となった。これにより、ごみ処理や下水処理といった基礎的な生活インフラについても施設の集約化が進められた。

しかしながら、このような施設は一般的に「迷惑施設」として捉えられやすく、いわゆるNIMBY(Not In My Backyard)の問題が顕在化しやすい。本市においても例外ではなく、実際、ごみ処理施設の統合に向けた周辺地域との合意形成には約7年という長い期間を要した。この過程において、市は単に施設の必要性を説明するだけでなく、地域に対

してどのような価値を還元できるのかを明確に示す必要が生じた。

その中で着目されたのが、ごみ処理施設や下水処理施設に集まるバイオマス資源である。従来、廃棄物や汚泥は処理すべき対象として位置付けられてきたが、見方を変えれば、これらはエネルギーや資源に変換可能な未利用資源でもある。この認識転換が、本市の取り組みの原点となっている。

また、本市のような地方都市においては、若年層の流出や農業従事者の高齢化により、地域経済の縮小が懸念されており、新産業を創出し、地域経済を活性化させる仕組みづくりが求められていた。また、同時に脱炭素化も自治体として重要な政策課題であるため、環境と経済の両立が可能な仕組みの構築が不可欠であった。

こうした複合的な課題に対応するため、本市はバイオマス資源を中核とした「Circular Bio-Economy(循環型バイオエコノミー)」の構築を目指すこととなった。

② 取り組みの内容と二つの施設を資源拠点に

本市は平成26年に「バイオマス産業都市構想」を策定し、「廃棄物であったものがエネルギーや資源として価値を生み出しながら循環するまち」を目指すべき将来像として定め、下水処理施設である「佐賀市下水浄化センター」（以下、「下水浄化センター」と）と、「ごみ処理施設である「佐賀市清掃工場」（以下、「清掃工場」）を基点とした資源循環を形成してきた。

まず、下水浄化センターでは、汚泥処理の過程で発生する消化ガスを活用した発電を行っている。また、施設内電力の約50%を賄っている。また、汚泥は高温発酵処理を経て肥料と



市町村合併に伴うごみ処理施設の統合

して再利用され、窒素・リンを含む資源として農業分野で活用されている。さらに、処理水については、栄養塩（窒素）を調整する「季節別運転管理」を実施して河川へ放流している。ノリ養殖が盛んな冬季には栄養塩供給源として重要な役割を果たしており、今季のノリ生産日本一にも寄与している。

一方、清掃工場では、廃棄物発電などのサーマルリサイクルに加え、CO₂を焼却排ガスから分離回収し、藻類培養や農業利用を実施している。

平成26、27年に(株)東芝、荏原環境プラント(株)、九州電力(株)と共同実験を行い、平成28年8月に日量10tのCO₂回収設備(CCU)が稼働した。

同年には(株)アルビータが進出し、CO₂を活用した藻類培養を開始。本取り組みは世界初の事例として注目を集め、視察・講演・メディア取材が増加したことで、JA全農や(株)佐電工など、CO₂を活用する農業事業者の進出につながった。

その後も、令和4年に花王(株)がローマカミツレ栽培、令和6年に(株)熊谷組が藻類培養と

平成26、27年に(株)東芝、荏原環境プラント(株)、九州電力(株)と共同実験を行い、平成28年8月に日量10tのCO₂回収設備(CCU)が稼働した。

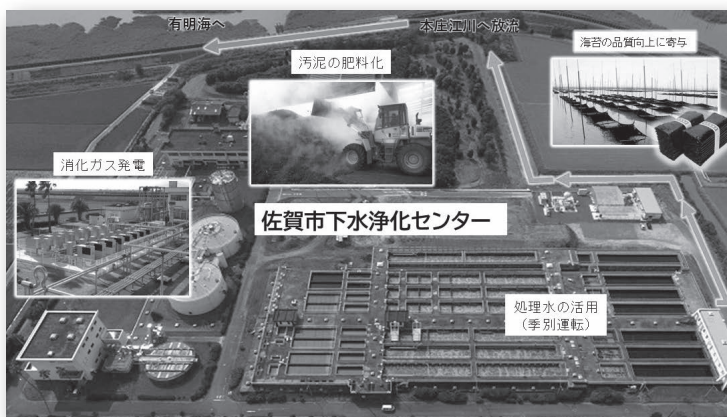
同年には(株)アルビータが進出し、CO₂を活用した藻類培養を開始。本取り組みは世界初の事例として注目を集め、視察・講演・メディア取材が増加したことで、JA全農や(株)佐電工など、CO₂を活用する農業事業者の進出につながった。

その後も、令和4年に花王(株)がローマカミツレ栽培、令和6年に(株)熊谷組が藻類培養と

アクアポニックスを組み合わせた農業、令和7年に(株)橋本農園が高度施設園芸によるミニトマト栽培を開始するなど、大手企業や大規模施設園芸の進出が続いている。

このように、CCU稼働以降、清掃工場周辺には関連企業の立地が進み、直接投資額は70億円を超えており、経済波及効果は100億円以上と推察される。

CO₂の付加価値化にも取り組んでおり、令和6年には持続可能な製品に関する国際認証「ISCC PLUS」を取得した。これにより、清掃工場由来のCO₂が、追加的な温室効果ガスを発生させないカーボンニュート



佐賀市下水浄化センターの取り組み

戦略的企業誘致による経済基盤の強化

みやざき
宮崎市長(宮崎県)

きよやま
清山知憲



産学官金のスクラム組織「TEAMMIYAZAKI」で挑む、次世代の企業誘致

少子高齢化と若者流出という地方共通の課題に対し、宮崎市は令和7年9月、経済界・教育機関・行政・金融機関が一体となった広域的なスクラム組織「TEAMMIYAZAKI（チーム宮崎）」を発足した。次の100年を見据えた、本市の戦略的企業誘致の思想と実践を紹介する。

南国情緒と都市機能が調和する街・宮崎市

本市は、大正13年の市制施行から歩みを重ね、令和6年4月には記念すべき市制100周年の大きな節目を迎えた。九州の南東部に位置し、東は広大な太平洋に面し、西は鰐塚山系などの豊かな山々に囲まれた、人口約40万人の宮崎県の県庁所在地である。年間平均気温は18度前後と極めて温暖であり、

日照時間や快晴日数は全国でも常にトップクラスを誇る。この恵まれた気候と豊かな自然環境を背景に、本市は古くから新婚旅行のメッカとして全国に知られ、近年ではプロ野球やJリーグをはじめとするスポーツチームの春季・秋季キャンプ地として定着している。国内外から多くの観光客やスポーツ関係者が訪れる、活気と南国情緒に溢れた都市である。

本市の強みは、こうした豊かな自然環境や観光資源にとどまらず、都市としての高い利便性とインフラが高度に調和している点にある。宮崎空港は、中心市街地からJR線で約10分、車でも約15分という全国屈指の近接性を誇り、東京、大阪、名古屋、福岡などの主要都市だけでなく、国際線によるアジア諸国とのネットワークも構築されている。また、東九州自動車道や宮崎自動車道などの高速道路網の整備により、九州域内における物流や人の移動の拠点としての利便性も年々高まっている。さらに、市内には宮崎大学を

はじめとする高等教育機関が集積しており、毎年多くの優秀な人材を育てていることも、本市の特長と言える。

しかしながら、地方都市の共通の課題である少子高齢化の進行は本市にとっても例外ではない。特に、進学や就職を機に、多くの若者が福岡圏域や三大都市圏などの市外へ流出していく構造は、本市の持続可能性を揺るがす深刻な課題である。若者が地元に残りたいと思えるような、魅力ある雇用の場をいかにして創出するか。この問いに対する本市の一つの明確な答えが、時代や地域の特性に応じた戦略的な企業誘致の展開であった。次の100年を見据えた持続可能な都市の礎を築くため、本市は経済の原動力となる産業基盤の強化に取り組んでいる。

良好な就業環境を創出したICT企業誘致

本市における本格的な戦略的企業誘致の

先駆けとなったのが、平成26年度から始動した「マチナカ3000プロジェクト」である。

当時、中心市街地では大型商業施設の郊外移転や、既存店舗の閉店に伴う空き店舗の増加が顕著となり、街の活気の低下が課題となっていた。一方で、コールセンターをはじめとするICT企業には、拠点を地方都市へ分散化させる動きがあった。

これを好機と捉え、本市は「中心市街地の空きビルや商業空間にICT企業を誘致し、3000人の雇用を創出する」という明確な目標を掲げた。本プロジェクトの最大の特徴は、単に企業を市内に呼び込むだけでなく、中心市街地という「マチナカ」に拠点を集積させた点にある。これにより、若者や女性が働きやすい雇用環境を創出し、平成29年には目標を前倒して達成した。

このプロジェクトがもたらした成果は、単なる雇用数の確保にとどまらない。中心市街地に新たなオフィス街が形成されたことで、宮崎駅前からメインストリートの橋通へとつながる高千穂通沿いが劇的に活性化した。この過去の確かな財産は、現在本市が進めている「投資倍増計画」や、歩行者中心の快適な街路空間を創出する「ほこみち（歩行者利便増進道路）」の取り組みへと脈々とつながっている。かつての企業誘致が呼び水となり、さらなる都市の魅力向上と民間投資を呼び込む持続可能なまちづくりへと進化を続けていると言える。

令和7年度の挑戦… 「TEAM MIYAZAKI」の始動

ICT企業の集積を力強く進めてきた本市は、経済のさらなる成長に向けて、製造業誘致の抜本的強化を次なる重点施策に据え、産業基盤の底上げに注力している。背景には、本市が第3次産業中心の産業構造であるため、第2次産業が中心の地域に比べて1人当たりの市民総生産の額が低いという現状がある。この現状を打破するためには、経済波及効果が大きく、最先端技術を担う半導体関連をはじめとするハイテク産業の誘致・集積が不可欠である。

こうした状況の下、世界的な半導体投資の潮流において、他都市の後追いでは埋もれてしまうという強い危機感があった。そこで本市が主導し、令和7年9月に発足させたのが、経済界、教育機関、行政、そして金融機関が一体となったスクラム組織「TEAM MIYAZAKI（チーム宮崎）」である。本市が事務局を担い、地元の有力立地企業、宮崎大学、近隣の6市1町（都城市・延岡市・日南市・小林市・日向市・えびの市・新富町）や宮崎銀行などを巻き込んだ広域的な「産学官金」の体制を構築した。

このチームの真の狙いは、単に新

しい工場を誘致することだけにあるのではない。最先端技術を持つ台湾などのグローバル企業と、県内の多様な地元企業との「直接的な取引」を促進・仲介し、地元のビジネスチャンスを拡大することにある。さらに、そこで生じた取引ネットワークを宮崎県全体の新たな強み（インフラ）へと育て上げ、さらなる企業誘致へとつなげる好循環を目指していく。

この狙いを具現化すべく、「TEAM MIYAZAKI」はアグレッシブな営業活動を



台湾(新竹県)において「TEAM MIYAZAKI」による「みやざきセミナー」を開催



本市、国立陽明交通大学半導体アカデミー、宮崎大学産学連携機構による3者間パートナーシップ協定

展開した。令和7年11月には、台湾・新竹県で「みやざきセミナー」を開催し、日台の関連企業など200人を超える規模のビジネス交流を促進した。同時に本市単独の動きとして、本市、国立陽明交通大学半導体アカデミー、宮崎大学産学連携機構の3者間でパートナーシップ契約を締結し、学生間交流を柱とした高度人材の育成に向けたパイプを確立するに至った。また、本年2月には横浜市のみなどみらい地区で、最先端の研究開発拠

点を持つ半導体関連企業と本市企業との交流イベント「横浜セミナー」を開催した。製造の場としての本市の優位性を直接訴求し、大手企業の研究開発部門と本市の製造現場を結び付ける取り組みを推進している。

持続可能な未来に向けた今後の展開

これまでの歩みを振り返ると、本市の企業誘致は、地域の課題や時代の要請に合わせて変化を遂げてきた。「マチナカ3000プロジェクト」によるICT企業の集積、

そして「TEAM IYAZAKI」による産学官金が一体となった広域的な半導体関連企業の誘致強化。これらの戦略的アプローチは、本市の産業構造の多様化を促し、より力強い地域経済を確立していく上での揺るぎない基礎となる。

今後、本市が進めるのは、企業の立地をゴールではなく「新たな成長のスタート」と位置付けることである。進出企業が求める「技術人材」「アクセス」「用地」という具体的なメリットを確実に提供し、地域の中で産業が力強く連携し、共に成長していく構造を築き上げていく。

企業の誘致や工場の新設は、短期的には建設需要や新たな雇用をもた

らし、劇的な経済成長へと直結する。しかし本市が真に目指すのは、その先にある中長期的な地域社会の変革である。付加価値が極めて高い魅力的なハイテク企業がこの宮崎の地に存在し、宮崎大学をはじめとする教育機関との共同研究や地元企業との共同開発が活発に行われる環境を創り出すこと、それこそが、最先端技術に触れたいと願う大学生など若い人材の地方への関心を高め、一度市外へ出た人材を呼び戻し、地域に定着させる原動力となる。

こうして誘致した企業と地元企業が取引を活発化させ、地域内で付加価値の循環を生み、次世代の人材が自律的に育ち続ける構造を確立する。このような結び付きがあったこそ、地域経済の真の強靱化と、市民所得の向上を実現する「稼げる街・宮崎市」が達成される。

地方都市を取り巻く環境は依然として厳しい。しかしながら本市には、昨年度までの取り組みの中で培った「官民一体のスピード感」、「課題解決に向けた柔軟な創造力」、そして「地域の垣根を越えた強固なネットワーク」がある。これら全ての基盤を基に、本市は「企業と共に持続的な成長を遂げるビジネス都市」として進化を続ける。その先には、持続可能で強靱な本市の未来が拓けると確信している。

都市の リスクマネジメント

第195回

災害福祉学会発足

跡見学園女子大学教授

鍵屋



はじめに

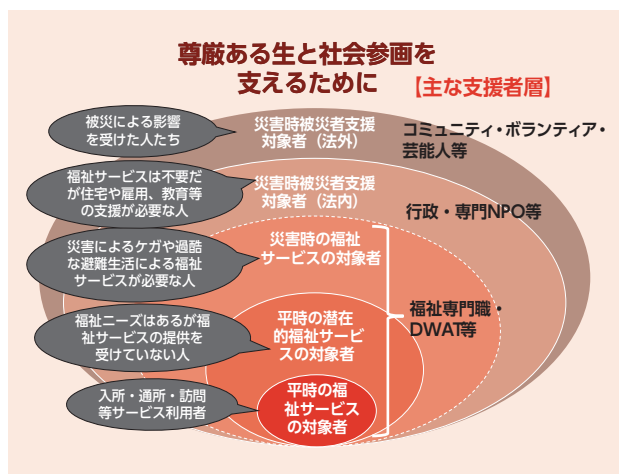
2025年5月、改正災害救助法が成立し、災害救助のメニューに「福祉サービスの提供」が新たに位置付けられた。福祉サービスは主に対象者の尊厳と生活を支えるためである。従って、この制度改正は、災害対応が単に「被災者の命を救う」段階から、「被災者の命、尊厳を守り生活を支える」段階へと変化したことを示すものである。

その一方で、災害時に誰を対象として、どのような福祉サービスを提供すべきかについては、十分な整理がなされているとは言い難い。こうした課題意識の基、2026年5月9日、「日本災害福祉学会」が発足した。正会員92人のほか準会員82人、特別会員4団体で構成される。学会には研究者だけでなく、社会福祉士、介護・障害福祉関係者、自治体職員など、多くの実務家に参加していることが特徴である。

災害時の福祉支援対象者は誰か

この図は、災害時に支援を必要とする人々と

図1 災害時の被災者支援と福祉サービス



筆者作成

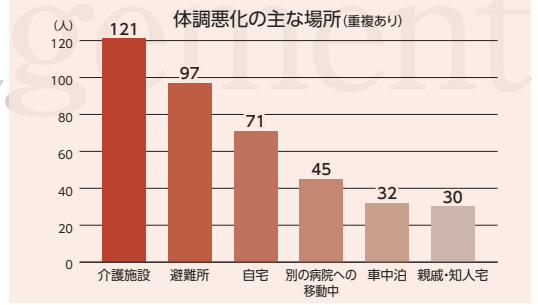
支援者の全体像を示している。平時の福祉制度では、介護保険や障害福祉サービスなどの対象者が明確に定められている。しかし、災害時には事情が大きく異なる。例えば、地震や豪雨によって負傷した人、長期の避難生活によって心身の機能が低下した人、支援制度につながっていない人など、新たな福祉ニーズが発生する。

能登半島地震が示した 災害関連死の課題

特にフレイル状態にある人は、避難所や車中泊での生活、運動不足、社会的孤立などによって、身体機能や認知機能は急速に低下する。結果として、要支援・要介護認定につながるケースも少なくない。しかし、こうした人々などの程度存在し、どのような支援を必要としているのかについては、十分な研究やデータの蓄積が進んでいない。

能登半島地震では、災害関連死が5000人を超える規模となった。関連死の多くを高齢者が占めており、脆弱性の高い人々が大きな影響を受けたことが分かっている。近年、DMATをはじめとする医療支援体制が充実し、多くの命が救われている。しかし、救命後の生活支援や介護支援が十分に機能しなければ、被災者は徐々に健康を損ない、結果として関連死につながる場合がある。医療関係者からも、「医療だけでは関連死を防げない」という声が強くなるように

図2 能登半島地震の関連死者で体調悪化した場所



出典:NHKニュースWEB2025年7月1日 17時16分

なった。救命した被災者を継続的な福祉支援につなげる仕組みが不可欠である。

図2を見ると、介護施設において最も多くの関連死が発生している。これは、介護施設そのものが被災し、人員不足や物資不足の中で十分な福祉サービス提供が困難になっていることを示している。

また、東日本大震災では、福島県において新規要介護認定者が約4割も増加したことが報告されている。

能登半島地震においても同様の傾向が生じる可能性が高い。災害は既存の要介護者が重度化し、新たな要介護者を大量に生み出す。

被災地における福祉サービスの維持

災害時の福祉課題は利用者側だけではない。サービス提供側も深刻な影響を受ける。介護職員や福祉施設職員自身も被災者である。住居被害、家族の避難、子どもの教育環境の悪化などにより、被災地外へ転出せざるを得ないケースも少なくない。

利用者が減少し、職員も流出すると、地域全体の福祉サービス提供能力が低下する。結果として、残された高齢者や障害者への支援がさらに困難になるという悪循環が生じる。

また、支援対象者の把握そのものも難しい。避難所であれば一定程度の状況把握が可能であるが、在宅避難者や車中泊避難者について

は所在確認すら容易ではない。防災基本計画では避難場所に関わらず支援を行うこととされているが、現実には避難所対応だけで自治体職員や支援者の手がいつぱいになる。

自治体に求められる災害ケースマネジメント

こうした課題への対応として注目されているのが災害ケースマネジメントである。災害ケースマネジメントとは、被災者一人一人の状況を把握し、相談支援を通じて必要な制度やサービスにつなぎ、生活再建を支援する取り組みである。災害関連死の防止、要介護状態への移行防止、住まいやなりわいの再建支援などを総合的に進めるものだ。

差し当たり、自治体には次のような取り組みが求められる。

第一に、平時から個別避難計画や福祉避難所運営などについて福祉部門と防災部門が連携を強化することである。

第二に、被災後の生活支援体制まで含めた準備を進めるため、介護、障がい、保育などの民間福祉事業者や士業などの官民連携体制を構築することである。

第三に、災害ケースマネジメントを担う人材の育成と福祉支援の受援体制を整備することである。

おわりに

災害時の福祉サービスは、これまで制度的

にも研究面でも十分に体系化されてこなかった。いわば、まだ白紙に近い状態から制度設計を進めている段階にある。

しかし、高齢化の進展や大規模災害リスクの高まりを考えれば、災害福祉の充実が待ったなしの課題である。能登半島地震が示したように、災害関連死を減らし、被災者の尊厳ある生活再建を実現するためには、医療だけでなく福祉の力が不可欠である。

今後、学会は学術研究と実務の知見を結び付けながら、災害時も誰一人取り残さない支援体制の構築を目指していく。このため、実務者が参加しやすいように入会金千円、年会費千円の準会員制度を設けている。ぜひ、多くの自治体職員にも参加いただきたい。

また、7月25日、26日には東京で研究大会を開催する。初日はオンラインでも参加できるので、関心のある方はホームページをご覧ください。

筆者プロフィール

鍵屋 一 (かぎやはじめ)

1956年秋田県男鹿市生まれ。早稲田大学法学部卒業。板橋区防災課長、板橋福祉事務所長、福祉部長、危機管理担当部長(兼務)、議会事務局長等を経て2015年3月退職。京都大学博士(情報学)。2015年4月跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授。法政大学大学院・名古屋大学大学院兼任講師。内閣府地域活性化伝道師、(一社)福祉防災コミュニティ協会代表理事、被災者支援のあり方検討会座長、個別避難計画モデル事業アドバイザーボード座長など。著書に『図解よくわかる自治体の地域防災・危機管理のしくみ』『ひな型で作る福祉防災計画』など

全国市長会の

動き

5月11日～6月12日

全国市長会ホームページ
 (<https://www.mayors.or.jp/>)
 もご参照ください。



〔行政部〕

5月12日、衆議院選挙制度に関する協議会が開催され、選挙制度のあり方について地方三団体の意見聴取が行われた。本会から地方創生対策特別委員会委員長の水谷・網走市長が出席し、地域の声が国政に確実に反映される選挙制度、選挙事務の負担軽減や効率化、参議院選挙制度における合区の解消等について、意見陳述を行った。

#1 衆議院選挙制度に関する協議会に
 水谷・網走市長が出席



〔財政部〕

5月15日、「第5回社会保障国民会議 有識者会議」(座長・清家篤氏)が開催され、「給付き税額控除」等について議論を行った。本会から都市税制調査委員会委員長の富田・可児市長が出席し、過去における給付き税額控除に類似した事業の実務を担ってきた経験や都市自治体における行政運営の実情等を踏まえて、給付き税額控除に係る制度の執行等について意見を述べた。

#2 「第5回社会保障国民会議 有識者会議」
 に富田・可児市長が出席

#3 地域未来戦略に関する関係副大臣等
会議(第3回)・地域未来戦略に関する
総理報告に水谷・網走市長が出席

5月18日、地域未来戦略に関する関係副大臣等会議(第3回)・地域未来戦略に関する総理報告が開催され、本会から地方創生対策特別委員会委員長の水谷・網走市長が出席し、「地域未来戦略」の政策パッケージとして目指すべき成果等について意見交換等を行った。

水谷・網走市長からは、①地場産業などを支える仕組みづくりへの支援の追加、財政措置の創設の検討など、地域の稼ぐ力を高める視点が強化されている点を大変心強く感じて



発言する水谷・網走市長

いる、②一方で、従来の地方創生の取組により、地域の基盤を着実に築いているところであり、こうした積み重ねがあつてこそ、新たな政策も地域に定着し、持続的な発展に繋がるものと考え、③地域未来戦略の推進に当たっては、従来の地方創生施策の連続性や相乗効果を十分に意識し、持続性・実効性の観点からも、地域未来交付金の十分な確保をお願いしたい等の発言を行った。

〔行政部〕

#4 「令和8年度地域脱炭素に関する
国と地方の意見交換会(第1回)」に
高橋・稲城市長が出席

5月18日、「令和8年度地域脱炭素に関する国と地方の意見交換会(第1回)」が開催され、本会から環境対策特別委員会委員長の高橋・稲城市長が出席し、地域脱炭素推進に係る今後の方向性について意見交換を行った。

高橋・稲城市長からは、①地域脱炭素推進交付金について、i) 脱炭素先行地域等において、採択された計画が確実に完遂できるよう、継続的に必要かつ十分な予算を確保するとともに、その推進に支障が生じている自治体に対して、技術的な支援等を講じること、ii) 地域脱炭素の更なる推進に当たっては、当該交付金に限らず、柔軟で使い勝手の良い財政措置を講じること、②ペロプスカイト太



高橋・稲城市長

陽電池について、多様な施設への早期導入に向け、実証実験や水平展開、技術的留意点の整理、導入支援などの継続・拡充を図るとともに、国内産業の国際競争力強化に向け、これまで以上に積極的に支援を拡充すること、③J-1クレジット制度について、発行する者に対する技術的支援や、地域におけるJ-1クレジット発行の余地に関する分析支援を行うこと、④一般家庭や中小企業への再生可能エネルギー電力導入の促進について、実証段階の一般家庭等における再生電力の共同購入について、補助も含め、取組の継続を図ること、⑤自治体が施策の検討や効果検証に活用できるように、電力の再生エネルギー率や利用



率等の地域別・分野別の導入状況等について簡便に情報共有できるような仕組みを設けること等について発言した。

〔経済部〕

#5 「第6回社会保障国民会議 有識者会議」に富田・可児市長が出席

5月19日、「第6回社会保障国民会議 有識者会議」(座長・清家篤氏)が開催され、「給付付き税額控除」の制度設計に向けた、八代尚宏氏・日本商工会議所・日本労働組合総連合会に対するヒアリングが行われた。本会か

らは、都市税制調査委員会委員長の富田・可児市長がオンラインで出席した。

〔財政部〕

#6 「第34次地方制度調査会第2回総会」に松井会長が出席

5月20日、「第34次地方制度調査会第2回総会」が開催され、委員の松井会長が出席した。

同総会では、中野・総務大臣政務官のあいさつの後、今後の審議項目について審議が行われた。

松井会長からは、①社会経済情勢の加速度的な変化の中で、国と地方との役割分担の在り方を整理、再構築していく必要があるのではないかと考える、②デジタル技術の更なる活用や、広域連携に対する支援の充実といった観点でのアプローチも必要であり、基礎自治体優先の原則等を念頭におきつつ、国が幅広い議論を先導し、合理的な方策を提示することを期待する、③「大都市地域における行政体制」の在り方について、専門小委員会において指摘のあった項目を中心に検討・議論が深まることを期待しており、本会としても、都市自治体の意見の把握・整理も行いながら、本調査会での議論に臨んでまいりたい、④大都市地域における行政体制が、各都市自治体における住民福祉の向上と効率的な



行政運営に資するものとなるよう、選択制の採用といったことも視野に入れて議論を深めていただきたい等の発言を行った。

〔行政部〕

#7 副会長の野田・東大阪市長が、厚生労働省に対し、「障害福祉サービス事業者の自立支援給付費等不正受給に係る国庫負担金等の返還に関する意見」について要請

5月20日、副会長の野田・東大阪市長が、厚生労働省の野村・障害保健福祉部長に面会



野村・障害保健福祉部長（右）に要請

のうえ、「障害福祉サービス事業者の自立支援給付費等不正受給に係る国庫負担金等の返還に関する意見」について要請。

同意見では、事業者の不正受給に係る市町村の国庫負担金等の返還について、市町村が徴収努力を尽くしたにもかかわらず、事業者からの国庫負担金等の返還が困難である場合には、市町村からの国庫負担金等の返還義務を免除するなど、早急に制度を見直すことについて求めている。

〔社会文教部〕

#8 第十六次地方分権一括法の成立を受けて
松井会長等がコメントを発表

5月27日、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」(第十六次地方分権一括法)の成立を受け、松井会長、全国知事会会長及び全国町村会会長が共同でコメントを発表した。

コメントでは、同法について、地方公共団体等からの提案に基づくもので、地方分権改革の着実な推進につながるものであり、関係者の尽力に感謝するとし、「事務処理方法の見直し」、「デジタル化」及び「地域におけるサービスの維持・向上等」が重点募集テーマである本年の提案募集においても、実現する方向で積極的に検討すること等を求めるとしている。

また、今後とも地方分権改革について、地方分権改革推進本部長である内閣総理大臣のもと、一層の推進が図られることを期待するとしている。

〔行政部〕

#9 「国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会(第6回)」に中野・一宮市長が出席

6月8日、「国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会(第6回)」が開催され、本会が

ら中野・一宮市長がオンラインで出席し、共通化候補補(令和7年度選定分)等に係る共通化推進方針案等について協議した。

中野・一宮市長からは、①デジタルによる行政改革にはAIの活用が不可欠であり、国と地方の双方でAIの活用が広がっていくことを期待したい、②共通化の検討に当たり、民間サービスに触れて進める姿勢を評価するとともに、こうした議論が更に広がっていくことを期待したい、③各自自治体で創意工夫してAIの活用が進む中、以前の標準化(クラウド化)の時のような、自治体ごとに先行して取り組んだ結果、後に国が制度化し負担が増大した、という事態を避けるためにも、A





尾崎・官房副長官（右から3番目）、佐藤・官房副長官（右から2番目）、露木・官房副長官（右から1番目）に要請

6月10日、第96回全国市長会議（通常総会）をホテルニューオータニにおいて開催した。

#10
第96回全国市長会議（通常総会）を開催し、当面する重要課題7件の決議を決定。役員改選により、新会長に松井・広島市長を選出

Iの導入・活用に向けて、制度所管省庁が主体となってBPRも含めて踏み込んだ取組を
していただきたい等の発言を行った。

【行政部】



自由民主党の小林・政務調査会長（右から6番目）に要請

（詳細は本号巻頭の「第96回全国市長会議」を参照）。
同会議終了後、正副会長は、決定した7件の決議の実現方について、尾崎・内閣官房副長官、佐藤・内閣官房副長官、露木・内閣官房副長官、自由民主党の小林・政務調査会長、日本維新の会の中司・幹事長、高見亮・衆議院議員にそれぞれ面談のうえ要請した。



日本維新の会の中司・幹事長（右から5番目）、高見 亮・衆議院議員（右から4番目）に要請

なお、6月9日には、第96回全国市長会議（通常総会）に先立ち総会運営委員会等を開催し、同会議の運営等について協議を行った。

【企画調整室】

地域プロモーションの思考

行政を斜めから見ると地域がわかる

河井孝仁 編著

彩流社 定価 本体2,200円+税

本書は、シティプロモーションの専門家・河井孝仁氏による、これまでにない実験的なまちづくり論である。元アイドルの梅本まどか氏と地方自治体の管理職も務めた経験のある細田大造氏(総務省)とのトークをはじめ、社会福祉士やITの専門家など、多様な立場の人々がそれぞれの経験から「地域」について語り合っている。

編者の河井氏は、地域の担い手を「現役世代の健常男性」と想定しがちな、従来のまちづくりの想像力の乏しさを鋭く指摘する。誰もが自分を意味ある存在だと実感できる「担いやすい地域」をいかに築くか。本書では、行政をモータースポーツのラリーにおける「コ・ドライバー(ナビゲーター)」になぞらえるなど、市民(ドライバー)との対話や環境整備の重要性を説いている。

現場で真摯しんしに行政の役割を考え、市民と向き合っている自治体職員に勧めたい一冊である。

